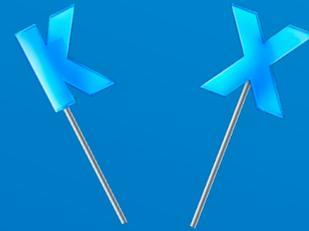


KOBELCO

どんどん変わるよ。



# DX Report 2025

2025年11月 株式会社 神戸製鋼所

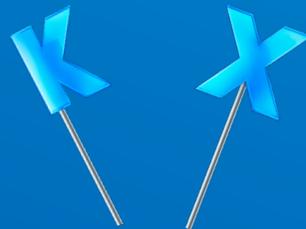
# INDEX

<b>01   はじめに</b>	<b>3</b>
• KOBELCO DX REPORT 2025発信にあたって	4
• 中期経営計画(2024～2026年度)の位置づけ	5
• 中期経営計画を実現するための7つの変革 ～KOBELCO-X～	6
• AXとGX～魅力ある企業への変革のための最重要課題～	7
• AX/GXを実現するための4つのXと、すべてのXを加速・高度化するDX	8
• KOBELCOのDX戦略	9
<b>02   DXによる“KOBELCOらしさ”の追求</b>	<b>10</b>
• “KOBELCOらしさ”の追求による社会課題解決	11
• AX:“稼ぐ力の強化”と“成長追求”	12
• GX:“カーボンニュートラルへの挑戦”	19
<b>03   “KOBELCOらしさ”の追求を支える取組み</b>	<b>23</b>
• “デジタル化”を基軸にしたKOBELCOの変革に関する取組み	24
• “DX推進力”の強化に関する取組み	31
<b>Appendix</b>	<b>39</b>
• “KOBELCOらしさ”の追求を目指すロードマップ	40
• DX戦略の推進を支える体制	41
• KOBELCOグループの情報セキュリティ対策	42
• これまでのDXに関する对外発信と社会からの評価	43

01

はじめに

どんどん変わるよ。



# KOBELCO DX REPORT 2025発信にあたって



取締役執行役員  
事業開発部・IT企画部の総括、全社システムの総括  
DX戦略委員長

## 宮岡伸司

### KOBELCOグループのこれまでのDX取組み

KOBELCOグループは、前中期経営計画の初年度の2021年度に経営審議会の補佐機関であるIT戦略委員会を“DX戦略委員会”へ改編し、全社横断でDXを推進してきました。

前中期期間である2021～2023年度においては、それ以前から取り組んできた“経営基盤領域”のテーマ(既存システム再構築、人材育成、インフラ・セキュリティ等)に加え、新たに「ものづくりDX」、「お客様対応DX」、「働き方DX」等の“価値創造領域”にも取り組みました。DXを実現するための環境整備や各々のテーマでの取組みも着実に進捗するとともに、新規ビジネスモデル創出といった成果も出つつあります。

### 「魅力ある企業への変革」KOBELCO-X

外部環境に目を向けると、地政学リスクの高まり、カーボンニュートラルへの移行における課題の具体化、労働人口減少に伴う国内需要逡減や働き手不足の顕在化、生成AIに代表されるデジタル技術の急激な進歩等、不確実で大きな変化を伴う時代を迎えています。

KOBELCOグループは、このような外部環境下において将来にわたって「お客様や社会にとってかけがえのない存在」であり続けることを目指しています。そのために2030年度には「未来に挑戦できる事業体」になっている必要があると考え、中期経営計画(2024～2026年度)においては、「稼ぐ力の強化」と“成長の追求”、「カーボンニュートラルへの挑戦」の2点を最重要課題として取り組むとともに、「魅力ある企業への変革」を目指しています。

「魅力ある企業への変革」を全社一体で推進するため、AX、BX、CX<sup>2</sup>、DX、EX、FX、GXの7つの「X」から成る「KOBELCO-X」を掲げました。

「KOBELCO-X」の「X」には、「変革」(Transformation)や「体験」(Experience)の意味だけでなく、事業を跨いだ“技術×技術”、“市場×技術”といったKOBELCOの総合力を発揮するための「かけ算」、そして各変革・各事業・人との「交点」の意味を込めました。

### 経営基盤を強化し、新たな価値を創出するために 当社グループが考える「DX」の必要性

「DX」は、「KOBELCO-X」を構成する7つのXの一要素ですが、いずれの「X」の推進においても、これからは“D”=“デジタル技術”×“データ”抜きで考えることはできないと考えています。“デジタル技術とデータの利活用”(xD:バイデジタル&データ)によって、KOBELCO-XにおけるCX<sup>2</sup>、EX、FX、BXといった経営基盤でもある変革を実現・加速・高度化し、そして生み出したりソースで既存事業での稼ぐ力を強化するとともに、新規事業創出(AX)やカーボンニュートラル(GX)等の社会課題の解決へもデジタル技術とデータを利活用して企業価値の向上に繋げていくことがKOBELCOのDXです。

KOBELCOのDXは、引き続き3層構造(STEP1～3)で推進します。DXを推進するための「人材」、「環境」、「風土」といった全員の“DX推進力”を強化し(STEP1)、デジタル技術とデータを活用して事業を跨いだかけ算の活性化や業務変革を実現します(STEP2)。そして多様な事業・技術・人材を有する「KOBELCOらしさ」を追求し、デジタルとデータ活用により、カーボンニュートラル社会の実現や働き手不足の解消といった社会課題の解決やお客様への新たな価値創出(STEP3)を行っていきます。またこれらあらゆるDXは、KOBELCO-Xに込めた「かけ算」「交点」の考えのもと、社内だけでなく、社外との一層の連携によっても加速してまいります。

DX推進体制<sup>※1</sup>については、今後も経営審議会の補佐機関であるDX戦略委員会が中心となり、グループ全体でDXを推進するとともに、経営の透明性と説明責任を確保するためガバナンス体制の整備・強化にも取り組んでいきます。特に急速に活用が広がる生成AIやITアーキテクチャ活用の新たなガバナンス体制を強化していくと共に、活用に伴うリスク対応を関連委員会・関連部署<sup>※2</sup>と連携しながら推し進め、KOBELCOグループらしい変革を着実に進めてまいります。

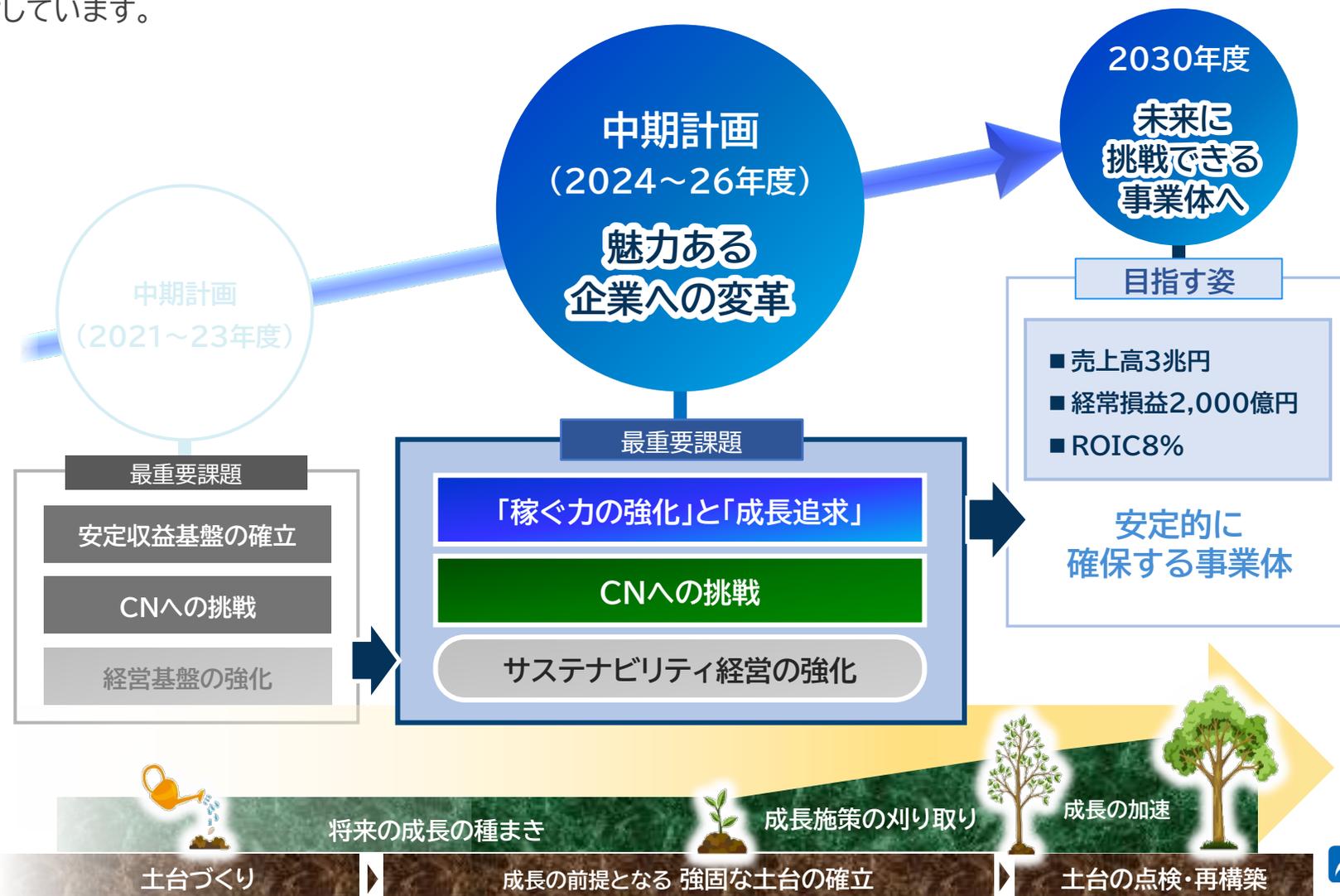
※1: 詳細は、P.41 DX戦略の推進を支える体制をご参照ください。

※2: 詳細は、P.42 KOBELCOグループの情報セキュリティ対策をご参照ください。

※3: 詳細は、P.43 今後のDX推進の方向性をご参照ください。

## 中期経営計画(2024~2026年度)の位置づけ

当社グループは、中期経営計画※1において、「稼ぐ力の強化」と「成長追求」「カーボンニュートラルへの挑戦」と、それらを実現するための「サステナビリティ経営の強化」を最重要課題に掲げ、これら3つの施策の推進によって「魅力ある企業への変革」を果たし、2030年度に向けて「未来に挑戦できる事業体」となることを目指しています。



※1:詳細は、24年5月20日公表 KOBELCOグループ中期経営計画(2024~2026年度) P.11をご参照ください

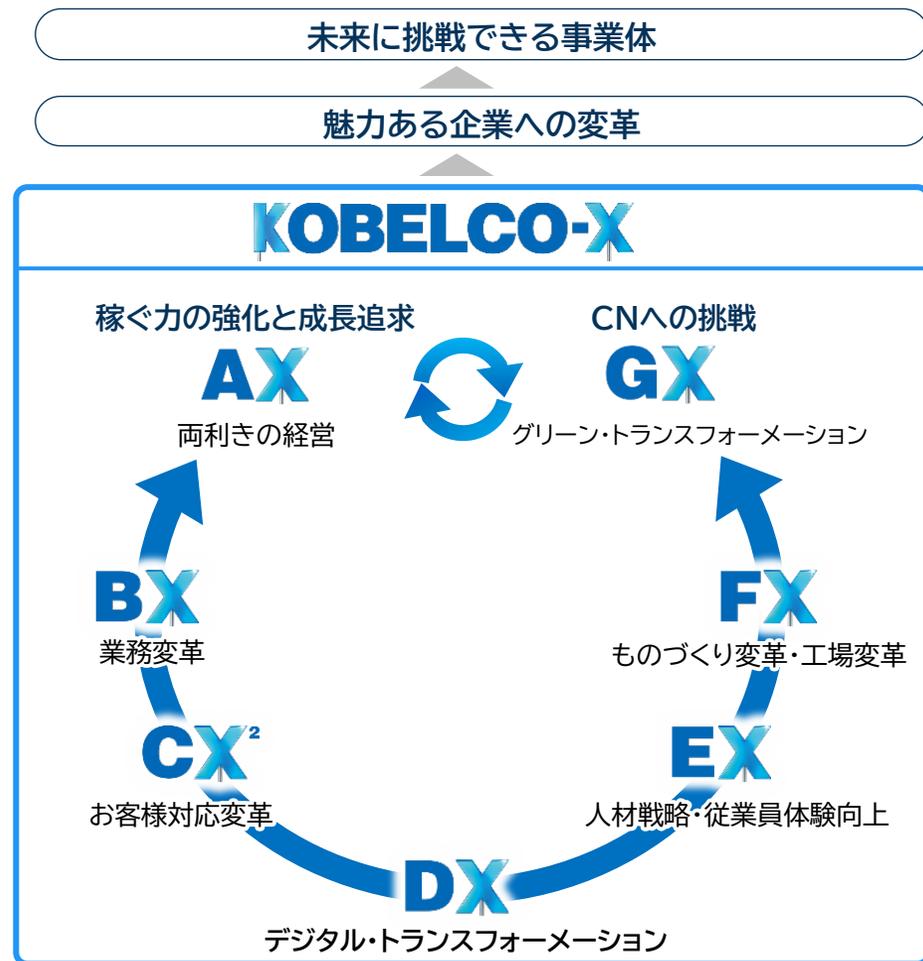
## 中期経営計画を実現するための7つの変革 ～KOBELCO-X～

当社グループが「魅力ある企業への変革」を実現するためには、グループ全体での変革が必要です。

当社グループでは最重要課題とそれを実現するための社内での取組みを7つの変革として定義し、その総称を“KOBELCO-X”と名付けました。

KOBELCO-Xの推進により魅力ある企業への変革を果たし、2030年目標である「未来に挑戦できる事業体」の実現を目指します。

「X」には、「変革」、「体験」だけでなく、「技術×技術」、「市場×技術」といったKOBELCOの総合力を発揮するための「かけ算」、各変革の「交点」の意味も込めています。



に込めた思い

- 1. 変革(Transformation・トランスフォーメーション)**
  - 自身が担当するそれぞれの業務で変革に取り組む
- 2. 様々な活動や人同士の「交点」**
  - それぞれの変革の取組みはここに独立しているものではなく、交わる部分も多くある
  - 互いに関わり合いながら変革に取り組む
- 3. KOBELCOらしい事業を跨いだ「かけ算」**
  - 多様な事業を有するKOBELCOグループの多様な資産を掛け合わせて変革を実現する

## AXとGX～魅力ある企業への変革のための最重要課題～

KOBELCO-Xの7つのXは、その内容から大きく2つに分類されます。「AX」「GX」は中期経営計画で掲げている最重要課題そのものであり、当社グループの事業戦略の両輪となるものです。

「AX」「GX」はKOBELCO-Xの最上段に位置付けており、「AX」は中期経営計画の最重要課題である「稼ぐ力の強化」と「成長追求」に対応し、この最重要課題は“既存事業の深化”と“新規事業の探索”を意味するものです。「GX」はもう1つの最重要課題として掲げている「カーボンニュートラルへの挑戦」に対応しており、当社グループのCNだけでなく社会のCNへも取組みを進めています。

未来に挑戦できる事業体

魅力ある企業への変革

**KOBELCO-X**

稼ぐ力の強化と成長追求

**AX**

両利きの経営

CNへの挑戦

**GX**

グリーン・トランスフォーメーション

**BX**

業務変革

**FX**

ものづくり変革・工場変革

**CX<sup>2</sup>**

お客様対応変革

**EX**

人材戦略・従業員体験向上

**DX**

デジタル・トランスフォーメーション

### 稼ぐ力の強化

- 素材系事業  
将来の外部環境を見据えた「事業基盤の再整備」
- 機械系事業  
グローバルでの生産・販売体制の最適化

### 成長追求

- 機械系事業  
“新たな需要の捕捉”、“事業の幅の拡大”による成長、新規事業
- 素材系事業  
環境貢献製品をはじめとした社会ニーズに対応した商品の拡販、新規事業

**AX**  
両利きの経営

### カーボンニュートラルへの挑戦

- 生産プロセスのCO<sub>2</sub>削減
- 技術・製品・サービスによるCO<sub>2</sub>排出削減貢献

**GX**  
グリーン・トランスフォーメーション

## AX/GXを実現するための4つのXと、すべてのXを実現・加速・高度化するDX

KOBELCO-Xの7つの変革のうち、「AX」「GX」を実現するために4つの変革（CX<sup>2</sup>、EX、FX、BX）を位置づけています。そして、残る1つのXであるDXは他の変革をデジタル技術とデータの利活用（xD:バイデジタル&データ）で実現・加速・高度化する手段です。

また、4つの変革とDXの成果はAX、GXの実現だけでなく、それぞれが資本コスト低減や成長率向上、収益性向上につながるものでもあり、当社グループの企業価値向上にも大きく貢献します。

未来に挑戦できる事業体

魅力ある企業への変革

### KOBELCO-X

稼ぐ力の強化と成長追求

CNへの挑戦

**AX**

両利きの経営



**GX**

グリーン・トランスフォーメーション

**BX**

業務変革

**FX**

ものづくり変革・工場変革

**CX<sup>2</sup>**

お客様対応変革

**EX**

人材戦略・従業員体験向上

**DX**

デジタル・トランスフォーメーション

<各Xの概要と企業価値向上との関連性>

項目	取り組みの概要	資本コスト低減	成長率向上	収益性向上
<b>BX</b> 業務変革	BX(業務変革)は他のすべての変革につながるものです。従来の業務プロセス(仕事のやり方)を抜本的に見直すことで、業務の効率化にとどまらず、事業活動の様々な側面を変革します。		●	●
<b>FX</b> ものづくり変革・工場変革	当社グループはものづくりを中心とした会社であり、ものづくりの変革は事業会社に大きく影響します。「品質向上」「歩留・生産性向上」「新製品・新技術の安定量産化」によりCX <sup>2</sup> に貢献すると共に、「作業環境、作業負荷の改善」「安全性の向上」によりEXにも貢献します。	●		●
<b>CX<sup>2</sup></b> お客様対応変革	“KOBELCOグループのお客様”と考えて、グループ全体のリソースを活用した取組みを推進します。①マーケティング力強化、②ソリューション提案力強化、③事業部門間の情報共有強化により最適な提案や新たな価値提供を行うことで、お客様対応を変革します。		●	●
<b>EX</b> 人材戦略・従業員体験向上	当社グループが変革を実現するためにはそこで働く社員自身の体験向上も必要です。「働き方変革」「D&I推進」「人材育成」だけでなく、肉体的、心理面の両面で安全で健康な職場づくり、風土づくりを推進することで、働きやすく生産性の高い環境に変革します。		●	●
<b>DX</b> デジタル・トランスフォーメーション	DXは他の変革を実現するための大きな武器となります。デジタル技術の進展により、今まではできていなかった変革にも取り組めるようになってきました。デジタルをうまく活用できる人材(DX人材)を育成することで、他の変革の実現に貢献するデジタル変革を進めます。	●	●	●

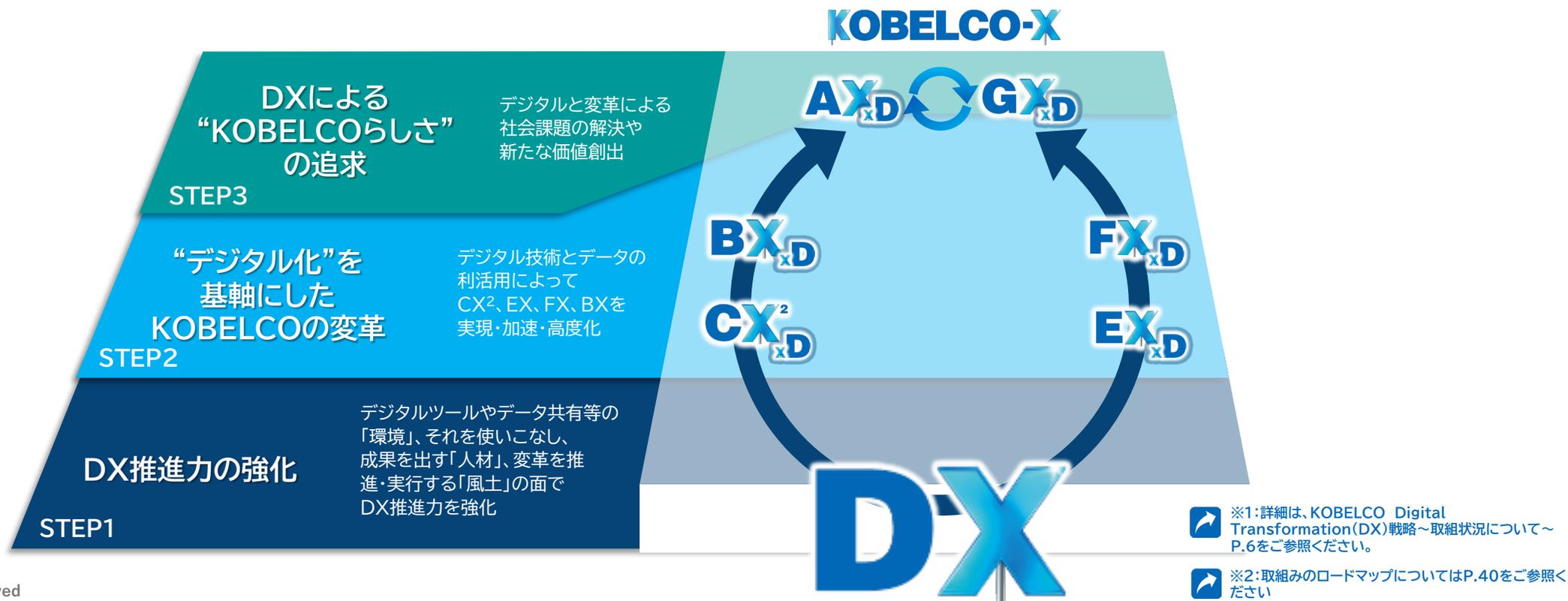
## KOBELCOのDX戦略

当社グループが最重要課題を解決し、魅力ある企業へ変革するには、多様な事業と資産をかけ合わせて変革を生み出す“KOBELCOらしさ”が不可欠です。そして、この「DXによる“KOBELCOらしさ”」の追求のため、デジタル技術とデータの利活用(xD:バイデジタル&データ)で部門横断でのかけ算や社外連携を促進し、全社で変革を実現・加速・高度化していくことが、KOBELCOのDXです。

KOBELCOのDXは、前中期経営計画(2021年度～2023年度)<sup>※1</sup>に引き続き3層構造で推進します。

STEP1では、DX推進力の強化に取り組みます。DXを推進するには、デジタルツールやデータ共有基盤等、変革の武器となる「環境」を整え、その武器を使いこなして成果を発揮できる「人材」を育成し、変革を推進・実行する「風土」を醸成し、そのかけ算で組織全体が変革を実行できる状態をつくる必要があります。

強化したDX推進力を土台に、STEP2では、社員一人ひとりがデジタル技術やデータを活用して様々な変革を実現・加速・高度化します。そして、STEP1の「DX推進力の強化」と、STEP2での様々な変革の実践により生み出したリソースで、STEP3での既存事業の稼ぐ力(Ax)を強化することに加え、新規事業創出(Ax)や、カーボンニュートラル(Gx)等の社会課題の解決へもデジタル技術とデータを活用し、企業価値の向上につなげていきます<sup>※2</sup>。

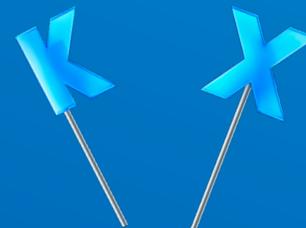


# 02

DXによる

“KOBELCOらしさ”の追求

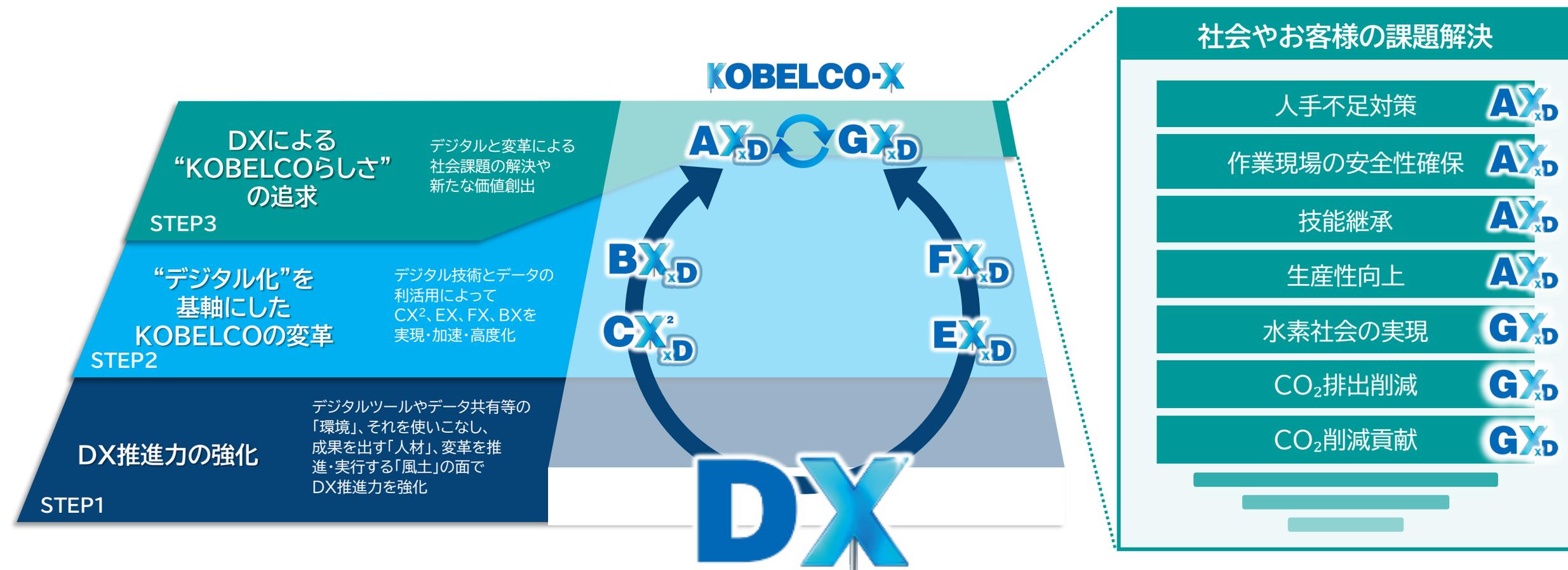
どんどん変わるよ。



## “KOBELCOらしさ”の追求による社会課題解決

KOBELCOグループが最重要課題に掲げている「稼ぐ力の強化」と「成長追求」(AX)と「CNへの挑戦」(GX)への取組みは、労働人口減少による人手不足やCO<sub>2</sub>排出による気候変動等、社会全体が直面する課題の解決にもつながっており、そのためにはデジタル技術とデータの利活用(xD:バイデジタル&データ)が重要な役割を果たします。

ここからは、デジタルによって社会やお客様の課題解決へも貢献する取組みの一例をご紹介します。



**KOBELCO**



“稼働力の強化”と“成長追求”

人手不足対策

作業現場の安全性確保

## K-DIVE® | “誰でも働ける現場へ”

K-DIVE®は、重機の遠隔操作システムと稼働データを用いた現場改善ソリューションです。

危険な現場に行かなくても、安全で快適なオフィスから重機を遠隔操作できるため、柔軟な労働環境を提供します。

遠隔施工による安全性・生産性の向上と、多様な人材の活躍機会創出を通じて、建設業界の現場課題を技術とDXで解決し、持続可能な未来づくりに貢献します。



## -K-DIVE®とは-

## 遠隔操作システムと稼働データを用いた現場改善ソリューション

## 重機の遠隔操作システム

まるで現場で操作しているかのように、コックピットから重機を遠隔操作。現場への移動が不要で、安全で快適な場所から作業可能。

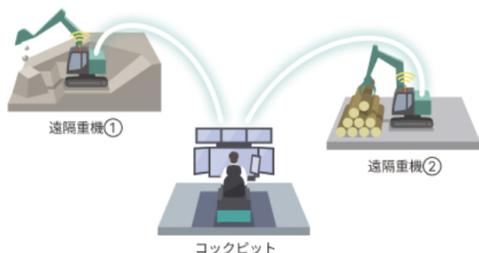
## ヒト・重機の稼働データ活用

クラウドに蓄積した稼働データが現場の課題を見える化。データベースと専任担当者によるデータ活用サポートで業務を効率化。

建機

データ

クラウド化



## K-DIVE®が提供する3つの価値

建設業界は変化する社会状況の中で様々な課題と直面しています。危険を伴う労働環境、新規就業者の減少、そして熟練技能者の大量離職による人手不足の深刻化。また、厚生労働省より建設業への時間外労働上限が適用開始。“働く人”を起点とした3つの価値で、現場の課題を解決します。

## 本質的な安全性の確保



## 危険を伴う労働環境

危険な現場を離れ、オフィスから安全に重機の遠隔操作を可能にします。

## 現場生産性の向上



## 熟練者の経験と判断による作業・施工管理

人と重機の稼働状況をデータで見える化。無駄を省き、現場生産性を向上させます。

## 多様な人材の確保



## 人手不足の深刻化

場所や時間を問わず働ける環境をつくり就業者の裾野を広げます。

## 人手不足対策

## 作業現場の安全性確保

## K-DIVE® | 社外との関わりによる実績と社会的評価

K-DIVE®は、社外との連携を通じて技術の信頼性と社会的価値を高めながら、建設業界の未来を共創しています。広島大学との共同研究では、人と機械の協調を重視した操作性向上に取り組み、日本マイクロソフトとの協業ではクラウド技術を活用した施工の可視化・効率化を実現しました。さらに、土砂災害対策工事での実用化検証が高く評価され、「日本建設機械施工大賞優秀賞」を受賞するなど、現場での実績と対外的な評価を着実に積み重ねています。

## 産学・企業間の連携

## 広島大学との共同研究

広島大学とコベルコ建機は2016年に包括協定を締結し、2018年に広島大学内に「コベルコ建機 夢源力共創研究所」を設置。

遠隔ショベルなどの建設機械が稼働する現場環境における社会課題の解決と技術革新に取り組んでいます。

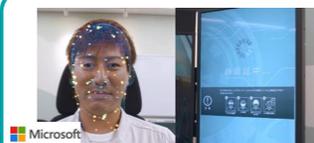
## 日本マイクロソフト株式会社との協業

日本マイクロソフト株式会社と2019年より協業。マイクロソフトのパブリッククラウドプラットフォームMicrosoft Azureを採用し、オペレーションの円滑化、可視化、並びに効率的なコミュニケーションを実現しています。



## ダッシュボード

操作者や重機のデータを一括管理。業務効率化や繁閑調整が可能に。



## オペレータ顔認識機能

オペレータの顔を判別し、未登録の人物は操作不可に



## よそ見検知機能

よそ見を検知すると油圧ロック状態で停止

## 受賞実績

日本建設機械施工大賞  
「大賞部門優秀賞」受賞

2024年6月に、土砂災害対策工事の現場において、K-DIVE®を活用した重機遠隔操作の実用化検証が高く評価され、日本建設機械施工協会主催の「日本建設機械施工大賞」で「大賞部門優秀賞」を受賞しました。



## K-DIVE®の価値拡大

## JUPITeRへの参画

- 国土交通省の「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議」会（JUPITeR）※1、※2に参画しています。
- ウクライナの人手不足を解消し、インフラ復旧を支援すべく「K-DIVE®」の導入を提案しています。採用された場合には政府機関との連携強化を通じ、迅速な復旧に貢献していきます。



※1:ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会(JUPITeR)についてはこちらをご参照ください



※2:ウクライナのインフラ復興に関する官民協議会(JUPITeR)の設立についてはこちらをご参照ください

人手不足対策

技能継承

生産性向上

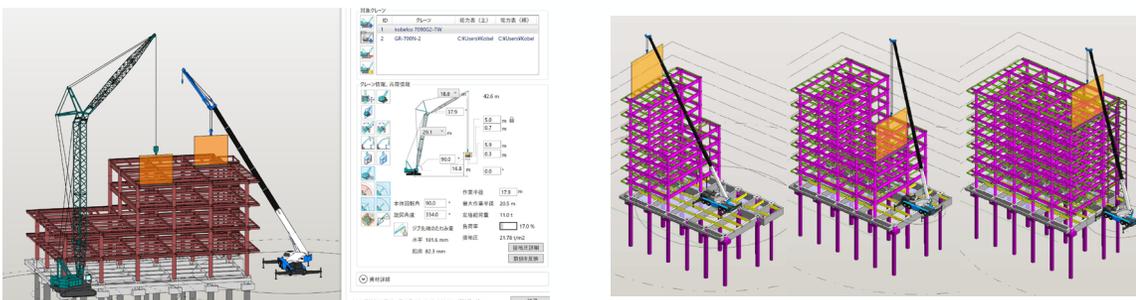
## K-D2 PLANNER® | 最適なクレーン施工計画を現場へ共有し、生産性向上

建設現場の人手不足や生産性向上、技能継承といった課題に対し、K-D2 PLANNER®は、クレーン揚重検討に必要な建機メーカーだからこそ提供できる機能を豊富に搭載し、計画策定の効率化・精度向上・コスト削減を実現する新しい「コト売り」型ソリューションです。コベルコ建機だけでなく他社製クレーンモデルも標準搭載し、最適なクレーンクラスの選定が可能です。さらに、揚重検討に必要なエビデンスを残しながら3Dで施工ステップ図を作成できるため、現場やお客様とのイメージ共有が的確に行え、手戻り防止にもつながり、現場の生産性を向上します。

### クレーン施工計画を支援するシミュレーションソフト

-K-D2 PLANNER®とは-

3次元モデルを用いてクレーン施工計画の策定を支援するシミュレーションソフト



#### 創出価値の一例

- 1案件におけるクレーン施工の検討時間を10分の1まで削減
- 施工計画の検討から書類作成、お客様承認までの時間を20%削減
- クレーン検索機能による最適クレーンサイズの選定で、移動式クレーンオペレーター付チャーター料10ヵ月1台分あたり約400万円削減の効果

### K-D2 PLANNER®が提供する3つの価値

現場生産性を向上



全産業平均を下回る  
生産性の低さ

3Dでの施工計画作成・共有により  
検討準備から合意形成までを  
より効率化。  
現場生産性を向上させます。

作業員の負担軽減



年間340時間の  
長時間労働

メーカーならではの豊富な機能に  
よる施工計画の精度向上により  
施工現場の手戻り防止を  
削減します。

ナレッジのデジタル化



技術の属人化

施工計画検討作業のデジタル化  
により、検討作業の簡易化とナ  
レッジ化を実現します。

人手不足対策

技能継承

生産性向上

## KOBELCO未来協働研究所 | 産学連携によりものづくり産業の課題を解決

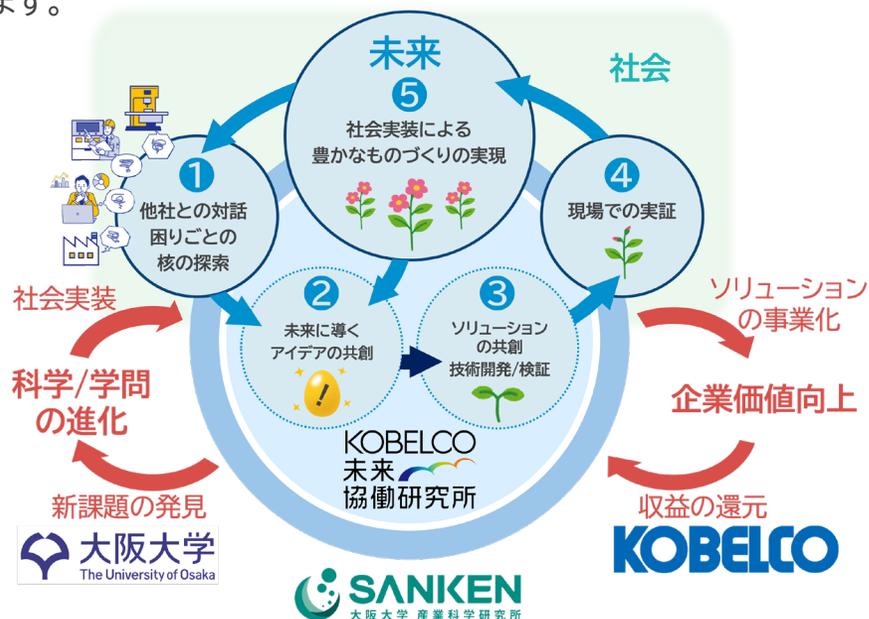
KOBELCO未来協働研究所は、当社グループが有する多種多様なものづくりの経験と大阪大学の先端技術・科学力との掛け合わせで、新たな価値と新規事業の創出を目指す共創プラットフォームです。

大学の協働研究所でありながら、「新技術の開発」ではなく「新規事業の創出」に軸足を置いたこれまでにない研究所で、様々な企業や起業家とも連携し、日本のものづくり産業が抱える困りごとを起点に、幅広い産業分野のリアルな現場の変革に貢献するデジタルソリューションを生み出していきます。



### 共創による新たなソリューションの創出拠点

ものづくり産業の現場との対話と実現したい未来像を起点に、デジタル技術を活用した事業アイデアやビジネスモデル、ソリューションの共創/検証を進め、協力企業との実証を繰り返しながら、アジャイルにデジタルソリューション事業の開発を進めています。



[KOBELCO未来協働研究所のより詳しい情報はこちらをご覧ください](#)

Pickup

### 現在進行テーマ: 切削加工支援プロジェクト

機械加工業のものづくりを支援するためのプロジェクトが現在進行しており、加工現場と設計とをつなぐデジタルソリューションを提案しています。

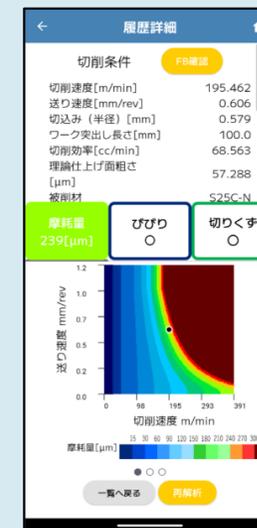
#### <切削条件設計ソリューション>

理論に基づいた切削条件設計を提示するスマホアプリを開発し、対象に合わせた設計ノウハウを共有します(右図)。

#### <モニタリングソリューション>

工作機械の動きと加工現場の人の配置を分析してボトルネックを明らかにし、アプリを通じて改善に向けた具体的なアクションを促します。

これらソリューションが連動することで、現場と設計がシームレスにつながり、業務効率化とともに、人材育成や技能継承にも貢献します。



人手不足対策

技能継承

## 溶接作業の自動化 | 技能継承の課題を解決

労働人口減少や熟練技能者の世代交代により、現場の人手不足や技能伝承といった社会課題が顕在化しています。こうした社会的背景を踏まえ、当社ではAI・IoT・自動化技術を活用し、お客様や当社の現場の安全性・効率性・持続可能性の向上とともに、人手不足への対応や熟練技能のデジタル化や自動化に取り組んでいます。

## 難溶接作業の自動化

溶接士の不足が進む中、AI画像認識とリアルタイム制御を融合し、熟練者の経験に頼っていた難溶接工程を自動化しました。技能の“見える化”と“自動化”により、省人化・品質安定・技能継承に貢献しています。今後はこの技術を溶接ロボットに実装し、造船や橋梁など多様な現場への展開を目指します。

## 難溶接作業の自動化が提供する3つの価値

本質的な安全性の確保



危険を伴う労働環境

危険な作業を自動化し、  
作業者の安全性を確保します

現場生産性の向上



熟練者技能者の減少

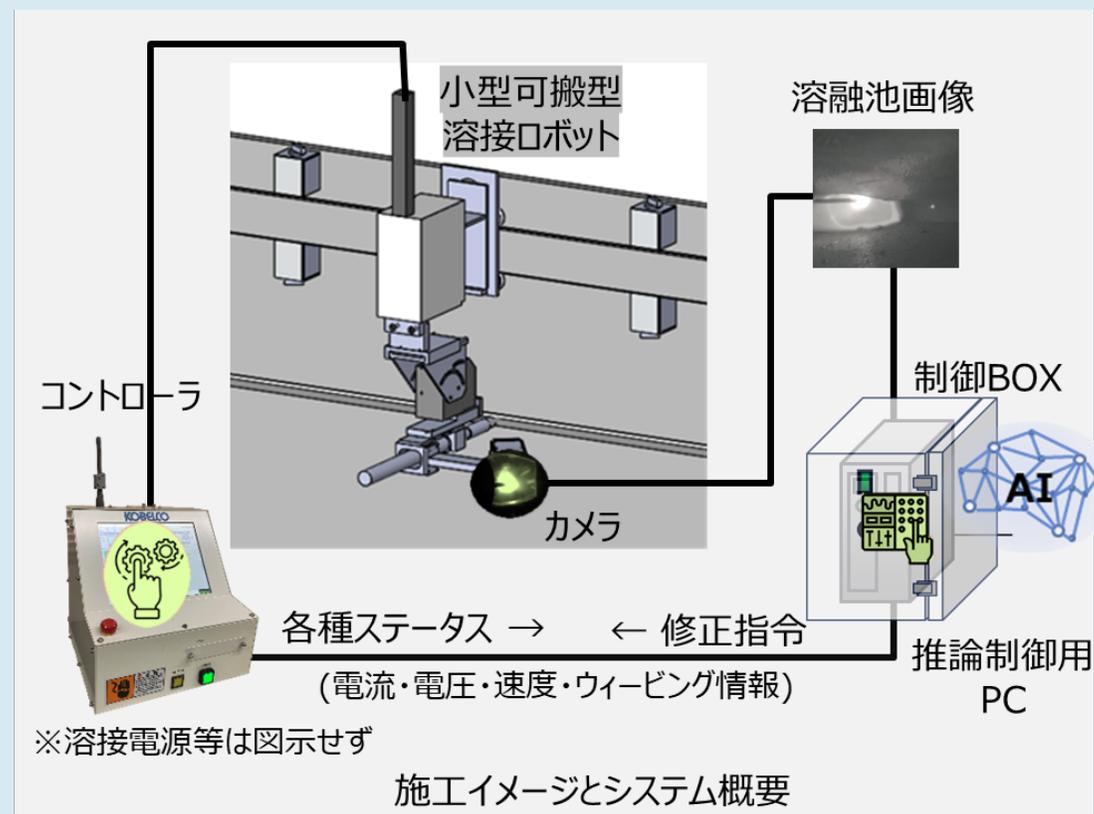
熟練技能者のノウハウを  
デジタル化することにより、  
技能継承の課題に対応します

品質安定



属人的な品質ばらつき

作業者の技能による  
品質のばらつきを防ぎ  
安定した品質を提供します



人手不足対策

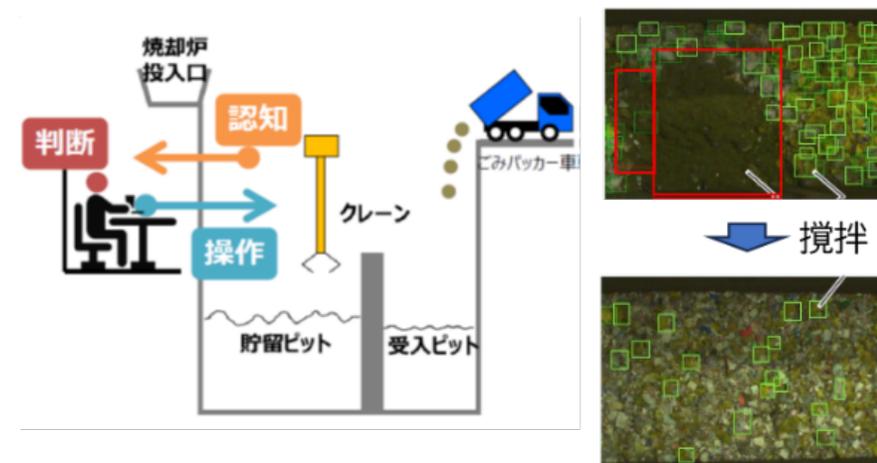
技能継承

## ごみクレーン自動化 | 技能継承の課題を解決

労働人口減少や熟練技能者の世代交代により、現場の人手不足や技能伝承といった社会課題が顕在化しています。こうした社会的背景を踏まえ、当社ではAI・IoT・自動化技術を活用し、お客様や当社の現場の安全性・効率性・持続可能性の向上とともに、人手不足への対応や熟練技能のデジタル化や自動化に取り組んでいきます。

### AIを活用したごみクレーン自動化

熟練技能者のノウハウをAIを活用してデジタル化し、ごみクレーンの自動化を実現しました。ごみの種類や水分量・高さ等をAIが認識し、熟練技能者が焼却炉の安定燃焼のために担っていた判断をAIが肩代わりできるようになり、終日の無人運転が可能となりました。人手不足や安定性の課題に対応し、持続可能なごみ処理インフラの構築を目指しています。現在、2027年度竣工予定の2件の受注案件が決定しており、実機展開が進行中です。



### AIを活用したごみクレーン自動化が提供する3つの価値

本質的な安全性の確保



危険を伴う労働環境

危険な作業を自動化し、  
作業者の安全性を確保します

現場生産性の向上



熟練者技能者の減少

熟練技能者のノウハウを  
デジタル化することにより、  
技能継承の課題に対応します

品質安定



属人的な品質ばらつき

作業者の技能による  
品質のばらつきを防ぎ  
安定した品質を提供します

Pickup

### 社内のもものづくりにも活用

これまで熟練技能者の知識と経験に依存していたクランクシャフトの検査工程を、培ってきた要素技術を活用し自動化しています。これにより、安定した高品質製品の提供が可能となり、トレーサビリティの強化にも寄与しています。



高精度に全面を漏れなく検査、  
結果をマップとして記録

**KOBELCO**



“カーボンニュートラルへの挑戦”

CO<sub>2</sub>排出削減Kobenable<sup>®</sup> Steelを実現するAI操炉<sup>®</sup> | 製造業の脱炭素化

当社グループでは、鉄鋼業におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、製鉄プロセスの革新に取り組んでいます。

エンジニアリング事業の技術である還元鉄の高炉装入とAI操炉<sup>®</sup>技術による操業最適化により、品質を維持しつつ、CO<sub>2</sub>排出量を低減する技術を確立しました。創出した削減量を、「マスバランス方式<sup>\*</sup>」を適用して任意の鋼材に割り当てることで、スコープ1及びスコープ2におけるCO<sub>2</sub>排出量を大幅に低減した鉄鋼製品が「Kobenable<sup>®</sup> Steel」です。

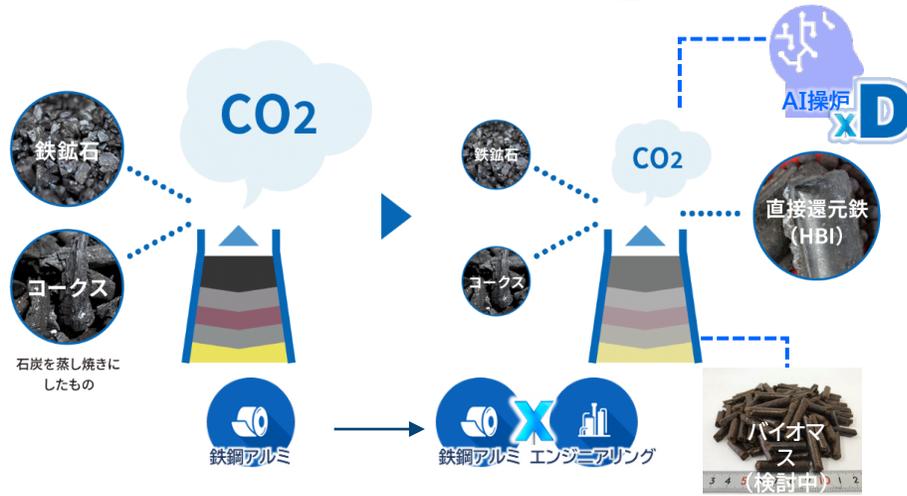
自動車、建築、造船等多様な分野で採用が進み、脱炭素社会に向けた新たな選択肢として注目されています。さらに、今後の高炉でのCO<sub>2</sub>低減にはバイオマス活用も検討しており、更なる操炉高度化・安定化につなげていきます。



KobenableSteel

鉄鋼×エンジニアリング×デジタルの技術のかけ算による製鉄工程でのCO<sub>2</sub>低減ソリューション

コークスを大幅に減らすことで、CO<sub>2</sub>排出量を削減。



※：マスバランス方式：一般社団法人日本鉄鋼連盟により公表された「グリーンスチールに関するガイドライン」が定義するマスバランス法に準じる。

CO<sub>2</sub>低減ソリューションが提供する3つの価値

## 環境価値の創出

鉄鋼業の高CO<sub>2</sub>排出

CO<sub>2</sub>排出量を低減したソリューションを提供し、脱炭素社会の実現に貢献

## 品質の維持

CO<sub>2</sub>削減と品質の両立

特殊鋼線材や超ハイテン等従来と同等の高品質を維持し、厳しい要求品質にも対応

AI操炉<sup>®</sup>による  
操業最適化

## 属人的な操業

高炉内の温度や通気性をAIで予測・制御することで、高精度な操業を実現

## 成果・進捗状況

- Kobenable<sup>®</sup> Steelの採用件数 16件(2025年11月時点)
- お客様のご要望に対応し、順次採用が拡大中

## 水素社会の実現

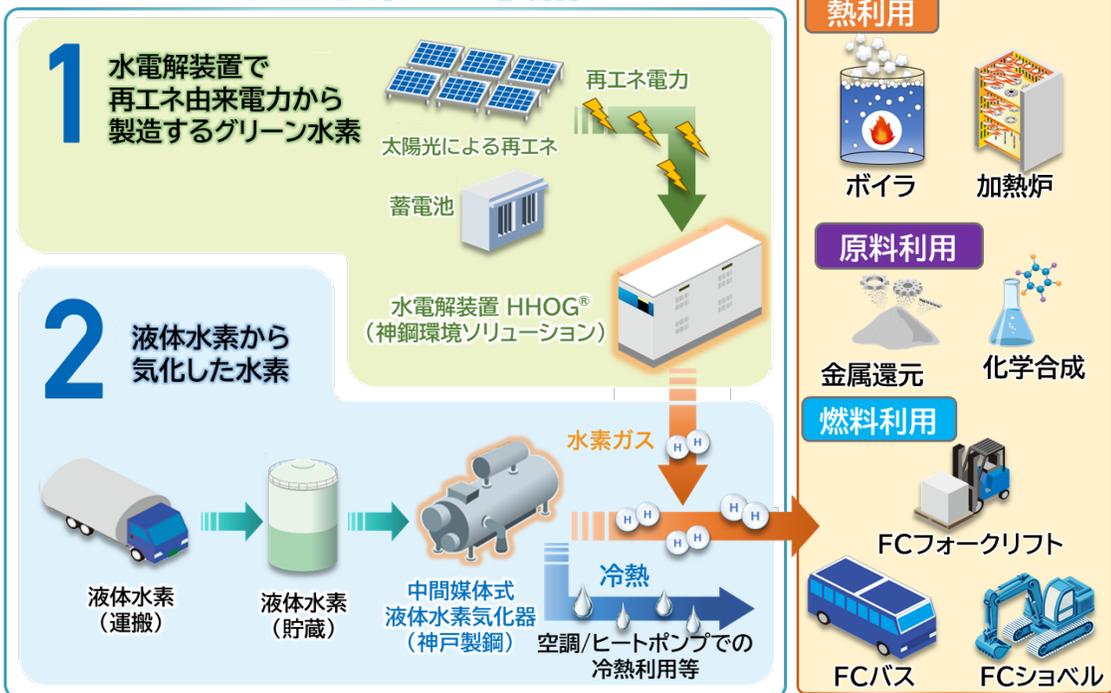
## ハイブリッド型水素ガス供給システム | 水素社会の実現

ハイブリッド型水素ガス供給システムは、再生可能エネルギーによる水素製造と、今後見込まれる海外からの安価な液化水素の併用を可能にすることで、CO<sub>2</sub>排出量とコストの最小化、そして水素供給の安定性を両立する革新的なソリューションです。エネルギーマネジメントシステム(EMS)<sup>※1</sup>を活用し、水素の「創る」から「使う」までのプロセスを一元的に制御することで、エネルギーの最適運用を実現します。本取組みは、水素の安定供給を支える業務プロセス変革の基盤として位置づけられており、再生可能エネルギーと水素の統合的な活用を通じて、社会課題である脱炭素に貢献し、「創る」視点と「使う」視点の両面から課題を捉え、最適なソリューションとして継続的に進化しています。

## システムの構成

## 水素供給側

## ハイブリッド型水素ガス供給システム



## ハイブリッド型水素ガス供給システムが提供する3つの価値

## 安定供給の実現



## 供給の不安定さ

再生可能エネルギーによる地産型水素と液体水素のハイブリッド運用により、天候や需要変動にも対応可能な安定供給を実現

コスト最適化 DX

## 水素供給のコスト

冷熱回収技術とEMSによる運転最適化により、水素供給コストを低減

CO<sub>2</sub>排出量の削減製造・利用両面におけるCO<sub>2</sub>排出

再生可能エネルギーの活用と水素利用技術により、製造・利用両面で脱炭素に寄与

本システムは3つの技術要素から構成され、KOBELCOならではの価値を提供します。

- 液化水素の冷熱を回収・活用可能な液体水素気化器 (IFV)<sup>※2</sup>
- 再生可能エネルギーを活用し水から高純度水素を製造する水電解式水素発生装置 (HHOG<sup>®</sup>)<sup>※3</sup>
- 水素供給の安定性・経済性を最適化するEMS

※1: エネルギーマネジメントシステム	水素需要・天候・再生可能電力の変動に応じて、最適な供給計画を立案・制御するシステム。水素供給の安定性と経済性を両立します。
※2: 液体水素気化器 (IFV)	中間媒体を用いて液化水素の冷熱を回収・活用する気化器。海水や工業用水を熱源とし、腐食耐性の高い素材を採用することで、過酷な環境下でも安定運用が可能です。
※3: 水電解式水素発生装置 (HHOG <sup>®</sup> )	固体高分子電解質膜 (PEM) を用いて、水道水から高純度水素をオンサイトで生成。再生可能エネルギーとの連携により、クリーンな水素供給を実現します。

## 水素社会の実現

## Pickup

カーボンニュートラルへの挑戦に向けて、水素を基軸とした循環型エネルギーエコシステムの構築を目指し、ハイブリッド型水素ガス供給システムの実証と事業化に取り組んでいます。2022年度より水素を「創る」のハイブリッド型水素ガス供給システム実証設備の高砂製作所内に建設を開始し、2023年度より運転を開始。以降、水素を「使う」の実証試験を各種用途\*で継続中です。また2025年度より「創る」と「使う」を繋ぐEMS制御機能の実証を開始しており、2030年以降の「水素社会」への移行期における水素供給・利用の最適化に向けた準備を進めています。さらに新規事業モデルとして、業種の異なる企業との連携を通じて、地域ごとの需給調整や設備共有化を可能にする循環型エネルギーエコシステムの構築等を検討し、水素を基軸とした新たな事業モデルの創出に向け、社会実装と制度活用を見据えた体制の具体化を目指しています。



## \*高砂製作所における脱炭素化に向けた水素活用「使う」の取組み

高砂製作所は、「高砂 GX TryField」と称し、カーボンニュートラル実現に向けた製品の製造、各種実証試験を行っています。水素利活用の取組みで「使う側」として、FC（燃料電池）ショベル、水素ボイラー、加熱炉等の取組みを同拠点にて推進しています。

今後、水素およびそれ以外の実証の成果も地域や社会でのCN化にも活用していきます。さらに、社外とのかけ算（スタートアップ含む）も目指していきます。



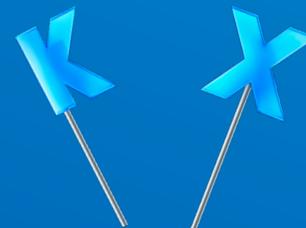
## 水素燃料電池ショベル



# 03

## “KOBELCOらしさ”の 追求を支える取組み

どんどん変わるよ。

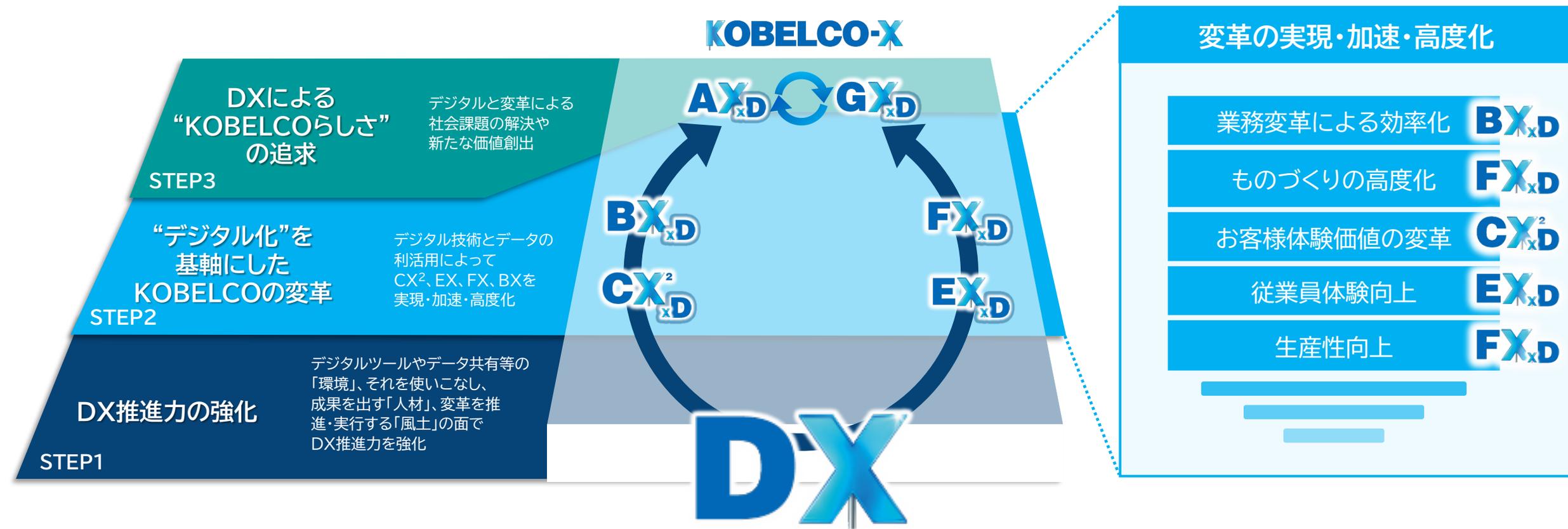


## 「デジタル化」を基軸にしたKOBELCOの変革に関する取組み

## “デジタル化”を基軸にしたKOBELCOの変革に関する取組み

ここまでにご紹介したような、「稼働力の強化」と「成長追求」「カーボンニュートラル社会への挑戦」に向けた取組みにはデジタル技術とデータの利活用(xD:バイデジタル&データ)による”KOBELCOらしさ“の追求が不可欠です。

これらを支える取組みは、「”デジタル化”を基軸としたKOBELCOの変革」と「DX推進力強化」に分かれます。そのうち「”デジタル化”を基軸としたKOBELCOの変革」では、社員一人ひとりが、部門横断でのデータ活用基盤や生成AI等を自ら活用し、CX<sup>2</sup>、EX、FX、BXに関連する社内の変革を生み出しています。ここからは代表的な取組みの一例をご紹介します。



## お客様体験価値の变革

## お客様情報共通基盤の構築 | 全社横断でお客様接点をつなぎ体験価値を高めるDX

当社グループでは、お客様を事業部門ごとではなく「KOBELCOのお客様」として捉え、全社での情報共有と連携を強化するために、お客様情報の共通基盤を整備しています。SFA(Sales Force Automation)の導入はその一環であり、目的は単なるシステム導入ではなく、事業横断での提案活動や新たなビジネス機会の創出を支える仕組みづくりにあります。

現在では、自動車・水素・半導体・建築等の特定業種を対象としたワーキンググループ活動において、共通基盤上の情報を活用し、事業を跨いだ視点での提案検討を進めると同時に、社員一人ひとりが共通基盤の情報を元に、新たな横断活動・価値創造に繋がれるように、共通基盤の利活用を進めています。

このような取り組みは、KOBELCOグループらしい多様な技術・製品・サービスを活かしたソリューションの提供を促進し、既存事業の強化と新たな領域への展開を両立するとともに、社会課題の解決にも貢献するDXの実践例となっています。

## お客様対応変革プロジェクト



各事業で得たお客様接点情報を共通基盤に集約・共有

共通情報を利活用し、お客様の課題解決、個々の事業の強化へ

## お客様情報共通基盤

市場軸での探索活動情報も共通基盤へ集約・共有

新たなビジネス機会探索、新規事業創造活動、研究開発へ活用

市場軸でのビジネス探索活動

新規事業創出活動

研究開発



## 施策説明・価値提供

- 全社共通基盤としてSFAを導入し、お客様接点情報の一元管理へ移行しています。
- 特定の業種を対象とした事業を跨いだワーキンググループ活動(自動車、水素、半導体、建築等)においてお客様情報共通基盤の情報を活用し、新たな提案余地の検討に活用しています。
- 共通基盤の利活用を推進するための人材として事業部門ごとに推進リーダーを配置。さらに、共通基盤の利用者をサポートするためのエバンジェリスト約70名を全社で配置し、お客様共通基盤の利活用を促進しています。

## 成果・進捗状況

- 8万件を超えるお客様接点情報が蓄積・共有(2025年9月時点)
- 登録した情報を元にした、研究開発部門と事業部門との協業事例が生まれるなど、具体的な成果も創出

業務変革による効率化

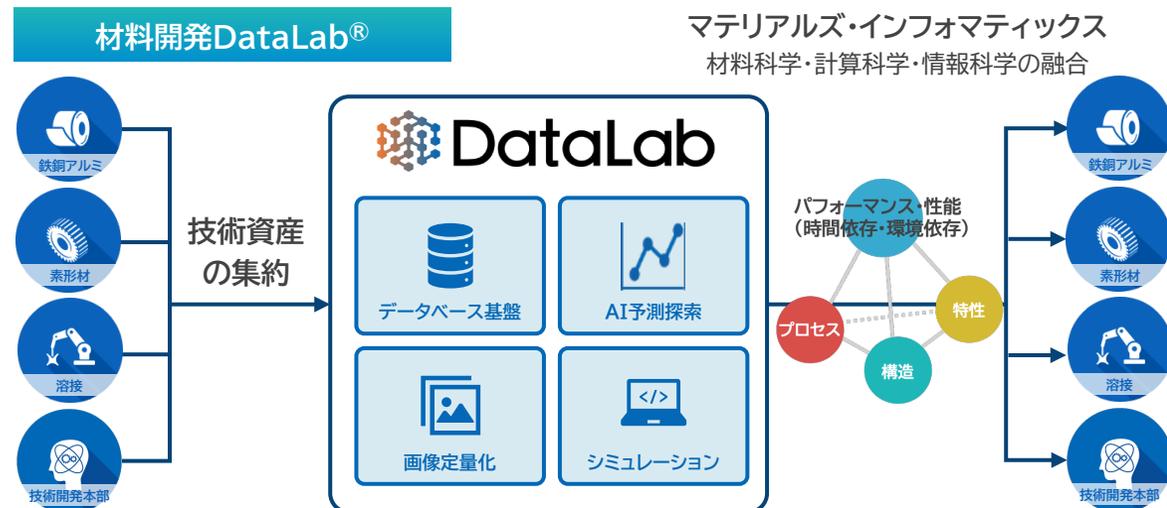
ものづくりの高度化

## データ分析基盤DataLab<sup>®</sup>の活用

DataLab<sup>®</sup>は、分散した実験データを自動で整形・変換し、統一フォーマットでデータベース化することで、当社グループ全体でのデータ・分析ノウハウの一元管理と共同利用を可能にする基盤です。これにより、事業部門間の知見共有が進み、業務変革(BX)やものづくり変革(FX)を加速しています。その具体例として、MI(マテリアルズ・インフォマティクス)による革新的な材料開発や、データを活用した設備診断による予防保全の精度向上・設備停止リスクの低減など、様々な分野でDataLab<sup>®</sup>の活用が広がっています。今後も、こうした適用事例をさらに拡大していきます。

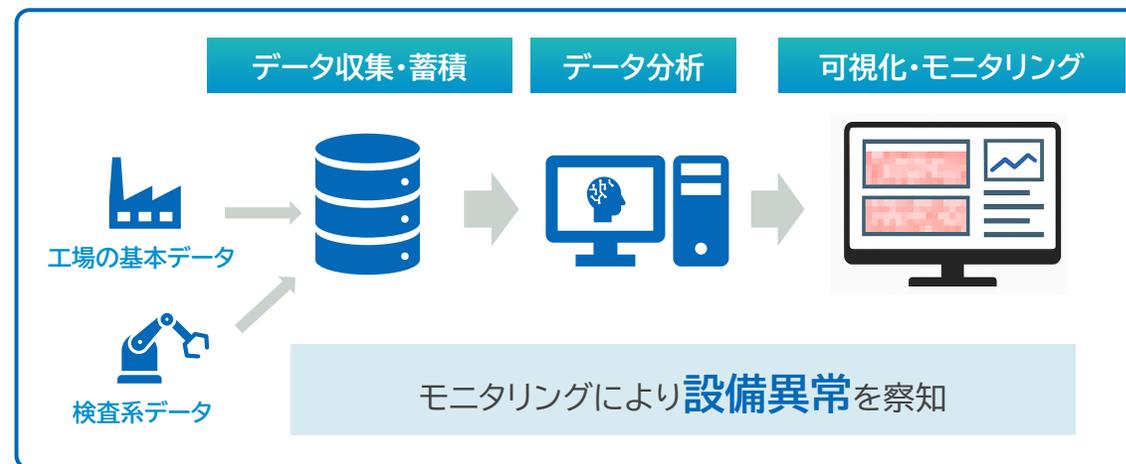
### MI(マテリアルズ・インフォマティクス)

DataLab<sup>®</sup>を材料開発へも活用しKOBELCOグループの強みである事業をまたいだ材料開発を加速しています。さらに、理論・実験・シミュレーション・データ解析・AIを組み合わせることで、原料や製造方法(レシピ)から材料特性を予測し、お客様のニーズに合った材料を効率的に探索できるようになりました。これにより、材料開発のスピードが飛躍的に向上しています。現在は溶接材料開発で適用済みの他、鉄鋼(薄板・線条)、銅板へ展開中です。



### 設備診断

設備診断は稼働率向上や安全性確保のため、様々なセンサーデータを収集・分析することが求められます。DataLab<sup>®</sup>でデータを自動で集約・整形し、列指向データベースに格納することで、大量の時系列データを効率的に扱えるようにしました。これにより、市販ツールや独自開発ソフトを組み合わせることで異常検知や予兆把握を柔軟に実装でき、さらに可視化機能を活用した設備監視も可能で、予防保全の精度向上や設備停止リスクの低減に大きく貢献しています。



業務変革による効率化

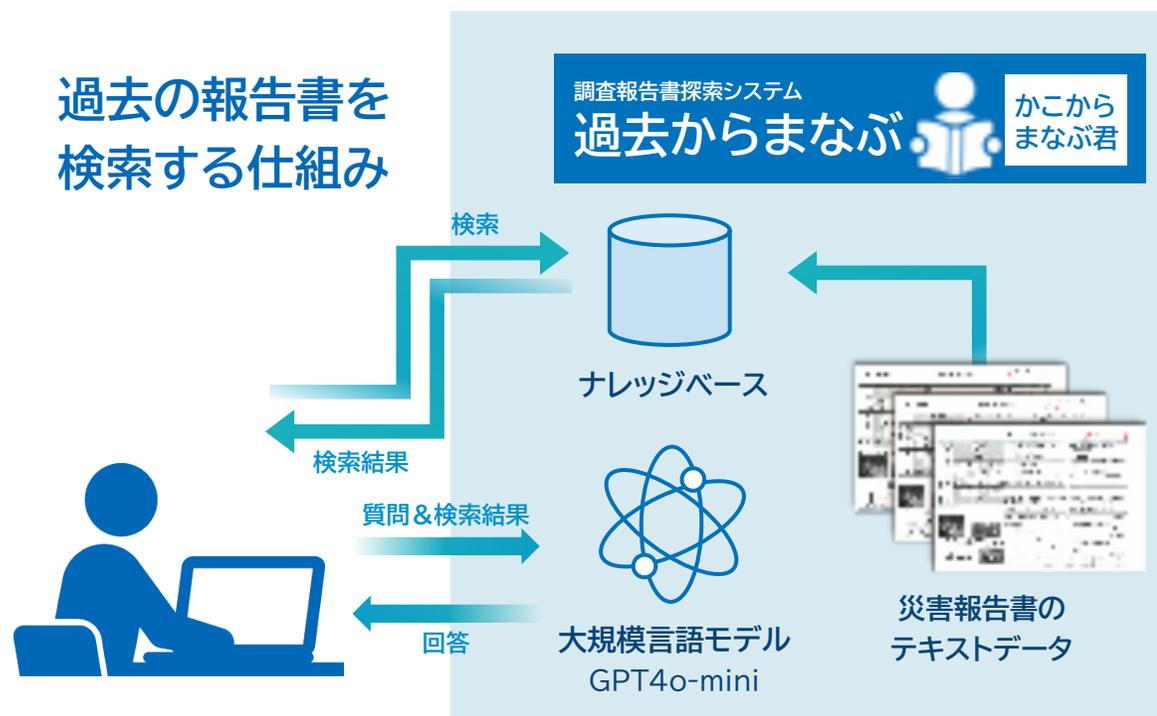
安全性向上

## 過去からまなぶ | 安全に関する社内ナレッジを有効活用する情報活用プラットフォーム

現場の安全分野でもデジタル技術を活かした取組みを進めています。

安全に関する社内ナレッジを誰でも簡単に検索・活用するための仕組みとして、生成AIを活用した「過去からまなぶ」を開発し、当社グループ内に展開しています。「過去からまなぶ」は、1000件以上の安全・災害に関する過去の報告書をもとに、類似する過去事例を抽出し、原因の推定や対策検討の支援を実現し、現場での安全意識向上に貢献しています。

### システムイメージ



### 施策説明・価値提供

- 誰でも簡単なキーワードで過去の事例を参照可能
  - 類似する過去事例の原因や対策を参考に原因特定や対策立案業務、資料作成の効率化を実現しました。
  - 教育コンテンツとして活用することで、人材育成や安全意識の底上げに貢献しました。
  - 現場で培った知見・経験・技術を体系化し、次世代への継承を可能にしました。

### 今後の予定

- 社内外ナレッジの拡充とマルチモーダル化
  - 社内のKY活動やアセスメント情報や厚労省の公開情報を参照できるようにし、活用できる業務を増やします。
  - 画像や音声等も入力し、より直感的かつ様々な情報源からより精度の高いものを生成できるようにします。

## 従業員体験向上

# つながりを生む仕組み | 空間の制約を超えた体験価値創出

現場における物理的安全性の向上に加え、社員の心理的安全性にもデジタル技術を活用しています。

例えば、メタバースを心理的安全性が求められるカウンセリングに活用しています。また、メタバースが持つ「場所や時間にとらわれることなくコミュニケーションが可能」という特徴を活かし、採用説明会等人材確保や従業員体験の向上にもつなげています。

### 社員向けカウンセリング

- 匿名でメタバース空間を選択できる仕組みを導入し、アバターを利用することで相談者のプライバシーを守りながら心理的安全性を確保しています。これにより、相談に対する心理的ハードルを大幅に下げ、気軽にカウンセリングを受けられる環境を整備しました。不安を抱える社員が早期に相談へ踏み出せることを狙いとしており、メンタルヘルスの維持やエンゲージメント向上に寄与しています。



### 成果・進捗状況

- メタバースカウンセリングについては、2024年度から継続的に運用しており、社員が匿名で気軽に相談できる環境を整備しています。不調の早期発見や迅速なフォローにつなげることが出来たケースも発生しています。

### 採用活動

- 実空間だけでなくメタバースを含むオンライン空間を活用しています。この取り組みにより、応募者は当社の雰囲気や働き方を自然に理解でき、当社理解の促進と応募意欲の向上につなげています。また、空間の制約を超えた参加機会を提供することで、遠方や多忙な学生にも平等な情報提供を実現しています。



### 成果・進捗状況

- 2023年度・2024年度の2年間で延べ200人以上の学生が参加し、当社の働き方や企業文化を幅広く発信しました。

## ものづくりの高度化

## 大規模設備更新のシミュレーション活用 | 高精度・高効率なものづくりの実現

加古川製鉄所の厚板工場では、2024年1月に仕上圧延機(仕上ミル)を全面更新しました。デジタルツインを活用することで、実機立上げ前からオペレーターの訓練を可能にし、大型重要投資の計画どおりの完遂と、安定した品質・納期の製品供給体制の構築に大きく貢献しました。今後は、本案件で培った実績・知見を、他の大型設備投資案件等へ応用し、計画的な設備立上げや安定供給を実現します。



図. 更新後仕上ミル運転台

◀運転台機器、システムの更新やタブレットの導入による作業効率化を実現



図. タブレット

▶シミュレーターを活用したソフトウェアの動作検証・不具合修正

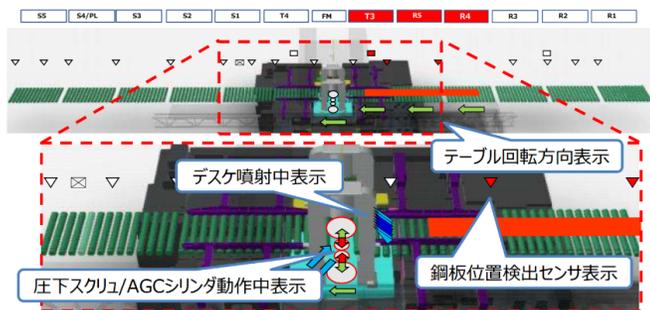


図. シミュレータ画面

## 施策説明・価値提供

- デジタルツイン(シミュレーター)活用:設備更新時の新設備立上げ前に操業条件やソフトウェア改良の事前検証を実施しました。オペレーターの評価・訓練にも活用し、試運転時間の短縮を実現しました。
- 展開:本案件で得られた知見・実績を、今後の大型設備投資の垂直立上げ迅速化に向けた横展開が期待でき、品質強化、グループ全体の競争力向上に寄与します。

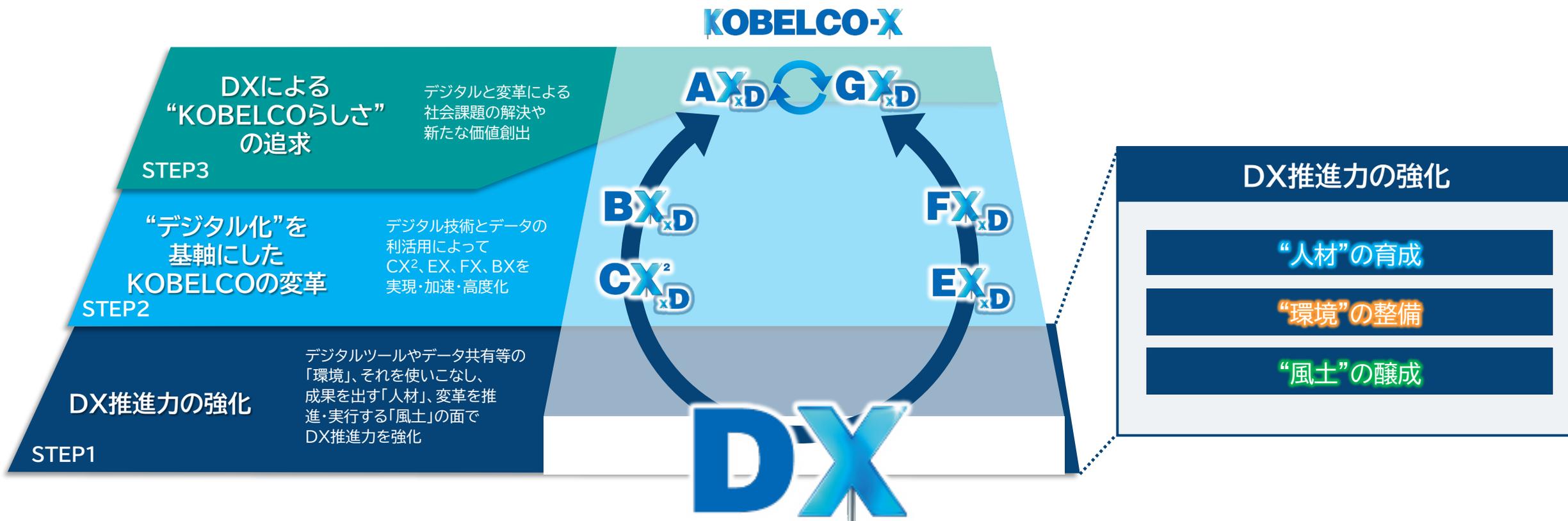
## 成果・進捗状況

- 品質向上:設備刷新による厚鋼板の性能、競争力を業界トップレベルまで向上させました。
- シミュレーター横展開:仕上ミル更新後、10件以上のソフトウェア更新に活用され、垂直立上げに貢献しました。
- 技能継承支援:シミュレーターを活用したオペレーターの技能習得を支援しました。

## 「DX推進力」の強化に関する取組み

## “DX推進力”の強化に関する取組み

「“KOBELCOらしさ”の追求を支える取組み」の、もう1つの「DX推進力強化」は、社員一人ひとりがDXを自分事として捉え、変革の担い手となることを目指し“人材”の育成、“環境”の整備、“風土”の醸成の3要素で“DX推進力”を強化していくことです。ここからはDX推進力強化の取組みの継続的な改善の仕組みと、代表的な取組みの一例を紹介します。



## “DX推進力”の3要素と評価指標による継続的な改善の仕組み

当社グループでは“DX推進力”を定量的に把握するため、2024年度から「DXに関する社員の意識調査」を開始しました。この調査を毎年実施し、調査結果から社員一人ひとりが「自身がDXを推進できる状態にある」ことを実感しているかどうかを確認するとともに、課題を可視化することで、次の重点分野の見直しや施策検討に活用しています。

### “DX推進力”の強化

#### “人材”の育成

従業員のデジタル活用・変革スキル

DX人材育成の継続や従業員へのデジタルツール教育等によりDX推進人材を育成しています。

#### “環境”の整備

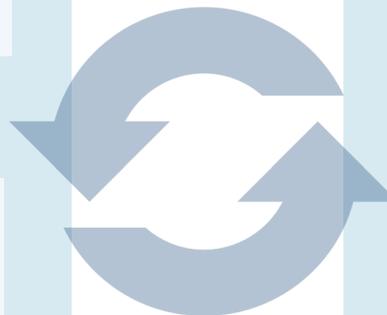
武器となるデジタルツール・データ

生成AI、VR/AR※、ノーコード・ローコードツール、BIツール、データ分析基盤等、DX推進に必要なデジタル環境を整備しています。

#### “風土”の醸成

マインドセットと組織や周囲の支援

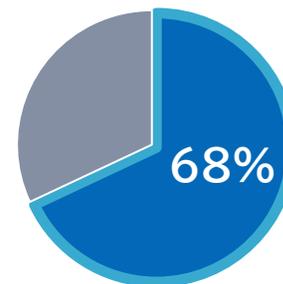
社内広報の強化や称賛制度の整備、全従業員へのリテラシー・マインド教育等によりDXを推進する組織風土を醸成しています。



### DX意識調査

「社員一人ひとりがDXを推進できる状態にあるか?」というモニタリング指標を中心に、“DX推進力”を定量的に把握しています。

#### 2024年度末の調査結果



- ✓ 社員の68%が自身がDXを推進できる状態であると回答
- ✓ 社員の様々な課題や期待が明確となった

DX推進力強化の取組みの進捗確認と、今後の施策検討、その効果確認に活用しています。

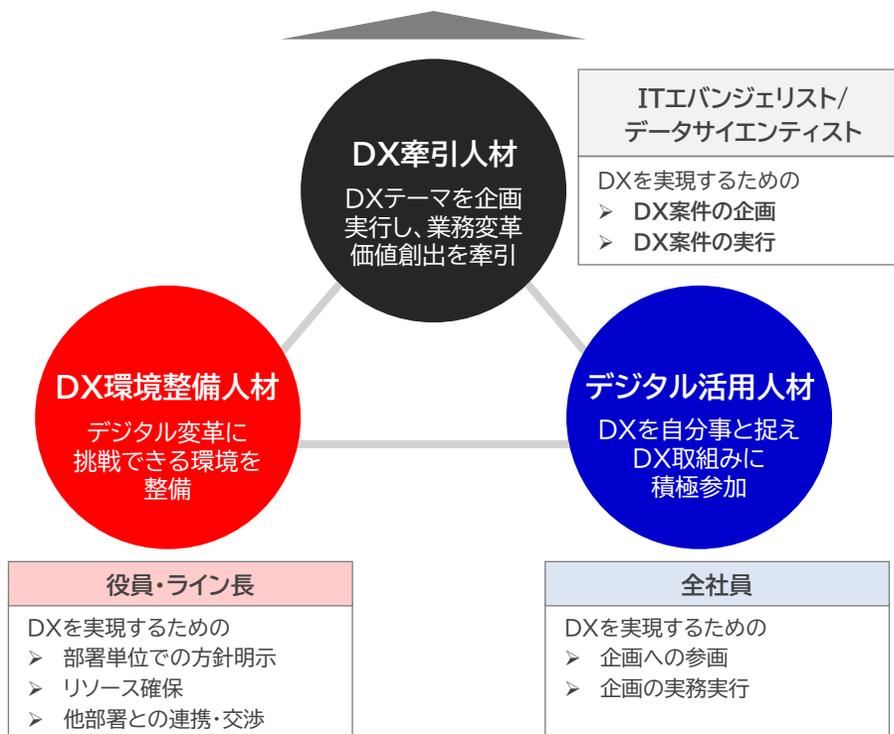
## “人材”の育成

# DX人材の定義を踏まえた育成支援 | スキル可視化と活動継続による人材の定着と成長促進

DXを全社員が“自分事”として捉え、社員一人ひとりが変革を加速するため、役員を含む全社員に対して「DX牽引人材」「DX環境整備人材」「デジタル活用人材」の3種の人材像を定義しました。それぞれの役割に応じた育成体系と支援体制を整備し、教育・研修・活動継続支援を計画的に実施しています。これにより、全社員がDX推進に積極的に関わり、KOBELCOグループらしい変革を実現する力を高めています。

## KOBELCOのDXを推進するためのDX人材定義

### DXによる“KOBELCOらしさ”の追求



### 施策説明・価値提供

- ① **DX人材像定義:** グループ全体でDXに取り組むため、全員にDX推進における役割を設定
- ② **DX人材育成体系整備:** 全従業員がDX推進における役割を担うためのスキル体系※1・研修体系を整備。
- ③ **DX活動継続支援整備:** 安心してDXに取り組める支援体制と活動意欲を高め、活動を称える仕組みを整備

### 成果・進捗状況

- ITエバンジェリスト: 約800人育成※2  
(2025年3月時点)
- データサイエンティスト: 約180人育成※2  
(2025年3月時点)
- ITエバンジェリスト、データサイエンティストを対象にした「DXフォローアップ研修」を実施し、実務での活用事例や課題共有を通じて、継続的な活動支援と社内展開力の強化を行っています。



※1: 経済産業省の「デジタルスキル標準(DSS)」をベースに、業務特性に即したスキル体系として構築されています  
 ※2: 前中期経営計画のモニタリング指標も、個別管理指標として継続してモニタリングしています。

## “環境”の整備

# デジタルツール活用 | ノーコード・ローコードツール導入やツール体験会による自走力強化

社員一人ひとりが現場でデジタルツールを活用できる環境づくりを推進しています。ノーコード・ローコードツール等の利用環境整備のほか、実践的な研修・伴走支援を実施しています。これにより、現場主導の業務変革や生産性向上を後押しし、社員一人ひとりの工夫や気付きが新たな業務改善や発想の広がりにつながっています。さらに、VR/AR体験会等の新技術体験の機会が、採用活動や組織活性化等に活かされ、グループ全体の新たな気付きや社内の変革につながっています。

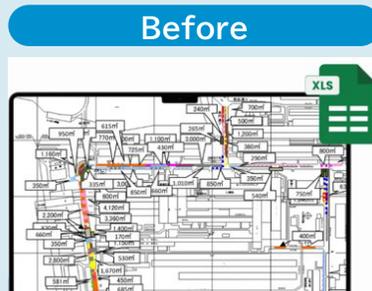
## デジタルツールの活用推進

### 不具合連絡/共有アプリ

直感的な情報管理をノーコード・ローコードツールで実現！

BX<sub>x</sub>D

- 建設技術部では、広大な敷地での設備管理の負荷が高まっていました。この課題を受け、社員がノーコード・ローコードツールを活用して業務アプリを作成しました。
- 従来は個別に管理していたタスクや不具合情報をアプリで一元化。地図情報と組み合わせ、視覚的/直感的な情報管理が可能になりました。その結果、現場と本社がリアルタイムでつながり、「今、何を優先すべきか」を即判断できる業務への変革が実現しました。



システム上で対象は確認できるが、場所や過去の経緯は個別に調べる必要あり



視覚化により、意思決定や対応スピードが向上

### VR体験会

- 当社での活用アイデア創出を促すことを狙いとし、今後のビジネスへの活用が見込まれるVR/AR技術を活用した他社の事例を体験できるイベントを開催しました。



## 施策説明・価値提供

- 専門家でなくても簡易なシステムを開発できることを目指し、様々な事業部門でノーコード・ローコードツールの導入を進めています。
- 今後ビジネスへの活用が見込まれるVR/AR、メタバースの体験機会の提供を通じ、当社での活用アイデア創出を促進するためのイベントを行っています。
- 他にもBIツールや生成AI等、各DX人材がデジタルツールとデータを利活用できる環境の整備を進めています。

## 成果・進捗状況

- デジタルツールの活用相談会: 25年度9回実施しました(2025年11月時点)。
- 全役員を対象に社内のDX事例を紹介し、自部門での活用を促進するためのイベントを実施しました(2025年9月時点)。

## “環境”の整備

## 生成AI活用※1 | 一般業務の高度化と特定業務の支援による業務変革

業務変革を加速するため、「生成AI」の全社的な活用にも取り組んでいます。一般業務の高度化、特定業務の高度化の両面で生成AIを活用し、全社での生産性向上と専門業務の支援を推進しています。

## 一般業務・特定業務への生成AI活用

- 一般業務: Microsoft Copilotや社内向け生成AIのチャットKIKoCaを活用し、日常業務の労働時間を削減
- 特定業務: Microsoft Copilot StudioやRAG※2を用いて機能開発・業務効率化を推進
  - ・ 報告業務の効率化(過去からまなぶ): 災害調査報告書の要約生成による、作成負荷軽減・危険予知への応用も検討中
  - ・ 類似事故の再発防止(PoC段階): 過去の不具合事例を学習させ、テキスト検索では困難な事例の発見
  - ・ 技能伝承(PoC段階): ベテラン技術者の知見をAIがチャットで回答、デジタルによる技能伝承を実現しました

## 特定業務における生成AI活用

高度な業務活用

社内DBと接続した生成AI

調査報告書探索システム  
過去からまなぶ

かこからまなぶ君

## 一般業務における生成AI活用

スタッフ業務効率化

社内向け生成AI・汎用生成AI



※1: 本ページに記載の生成AI活用は、当社の「AI倫理ポリシー」に基づき、適切なガバナンスのもとで推進しています。

※2: RAG: 外部や社内の情報を検索し、生成AIの回答に取り込むことで、精度を高める仕組み。

※1: 当社の「AI倫理ポリシー」については[こちらをご覧ください](#)

## Pickup

## 社内向け生成AI「チャットKIKoCa」

当社では、独自の生成AI「チャットKIKoCa」を導入し、全社員がセキュアな環境で利用可能な業務支援ツールとして展開しています。役員を含む全社員を対象にハンズオンを実施し、トップ層から現場までの活用促進を図っており、主に一般業務の効率化やナレッジ活用を通じて、生産性向上に貢献しています。



## “風土”の醸成

# DXを推進する風土 | 社内情報発信と体験機会の提供による変革マインドの醸成

人材育成やデジタルツールの活用が全社に広がる中、こうした取組みを根付かせるための「風土」醸成にも力を入れています。全社員によるDX推進の機運を高めるために様々な情報発信を行っています。社内ポータルサイトでの発信のほか、DX戦略委員長によるDX戦略の説明や、各事業部門のDX事例の共有を行い、全社的なDX推進力の向上を目指しています。

## 継続的な情報発信

### ■ ポータルサイトの運営

社員一人ひとりがデジタル技術やデータを活用できるよう、社内ポータルサイトを通じて、活用可能なツールやノウハウ、学習コンテンツを継続的に発信しています。また、イベント情報やトレンドを社内ニュースで定期的で紹介することで、関心の喚起と実践の促進につなげています。



## つながりと挑戦を支える場づくり

### ■ 社員と役員の対話イベント

社員と役員の対話イベントを開催し、現場の声や経営層の考えをリアルタイムで全社員に共有しています。これにより、社員と経営層の相互理解を深め、組織全体でDX推進の機運を高めています。

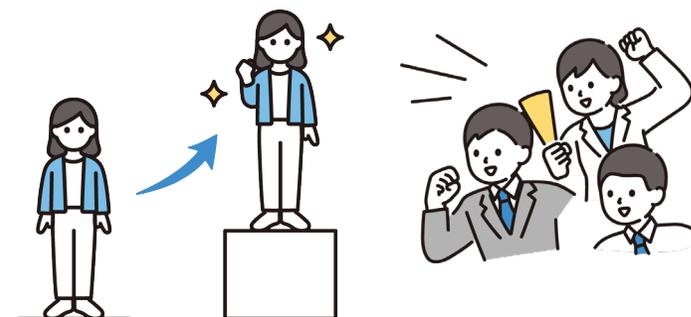
24年度	全社イベント「KOBELCOの集い〜どんどん変わるよ！あなたの仕事もBXとDXで〜」
25年度	全役員に向けたDX事例紹介



### ■ 挑戦や成果を称える仕組み

社員一人ひとりがデジタル技術やデータを活用して変革する意欲を高めるため、また他の社員の取組みや成果を全社で共有するために、挑戦や成果を称賛し合う機会を設けています。

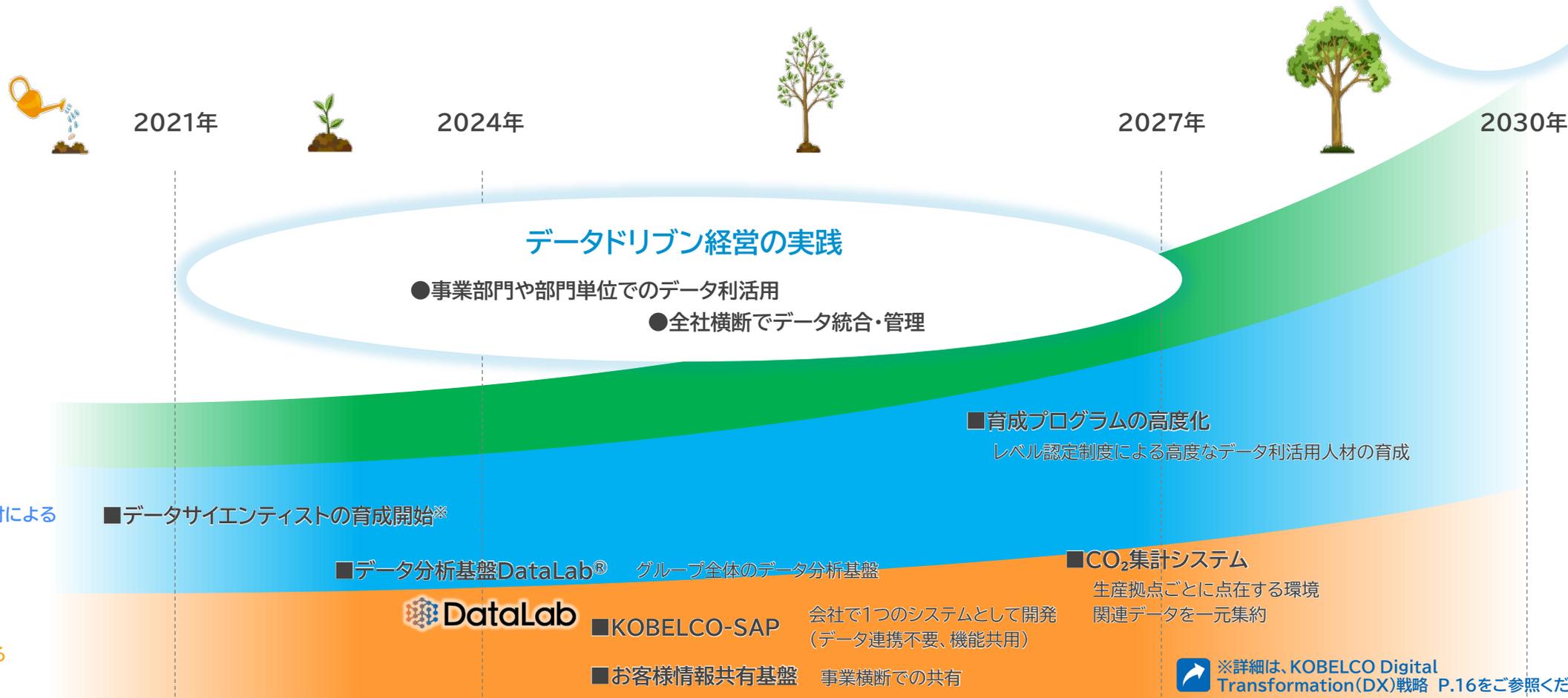
こうした仕組みやイベントを通じて、前向きな行動や新しいチャレンジが組織全体に広がるよう、社員同士が互いに刺激し合い、成長を後押しする風土の醸成を目指しています。



## Future Vision

## データドリブン経営 | 経営判断を迅速化・高度化するデータ利活用

当社グループは、データドリブン経営の高度化を目指し、全社的なデータ利活用を加速しています。2024年に完了したSAP ERP刷新や、お客様情報共有基盤の整備により、事業部門横断でのデータ利活用が可能な環境を構築しました。今後は、データ利活用の環境と、高度な分析力を備えたデータ利活用人材の育成のかけ算で、経営判断の高度化につなげていきます。

データドリブン  
経営の高度化

**KOBELCO**

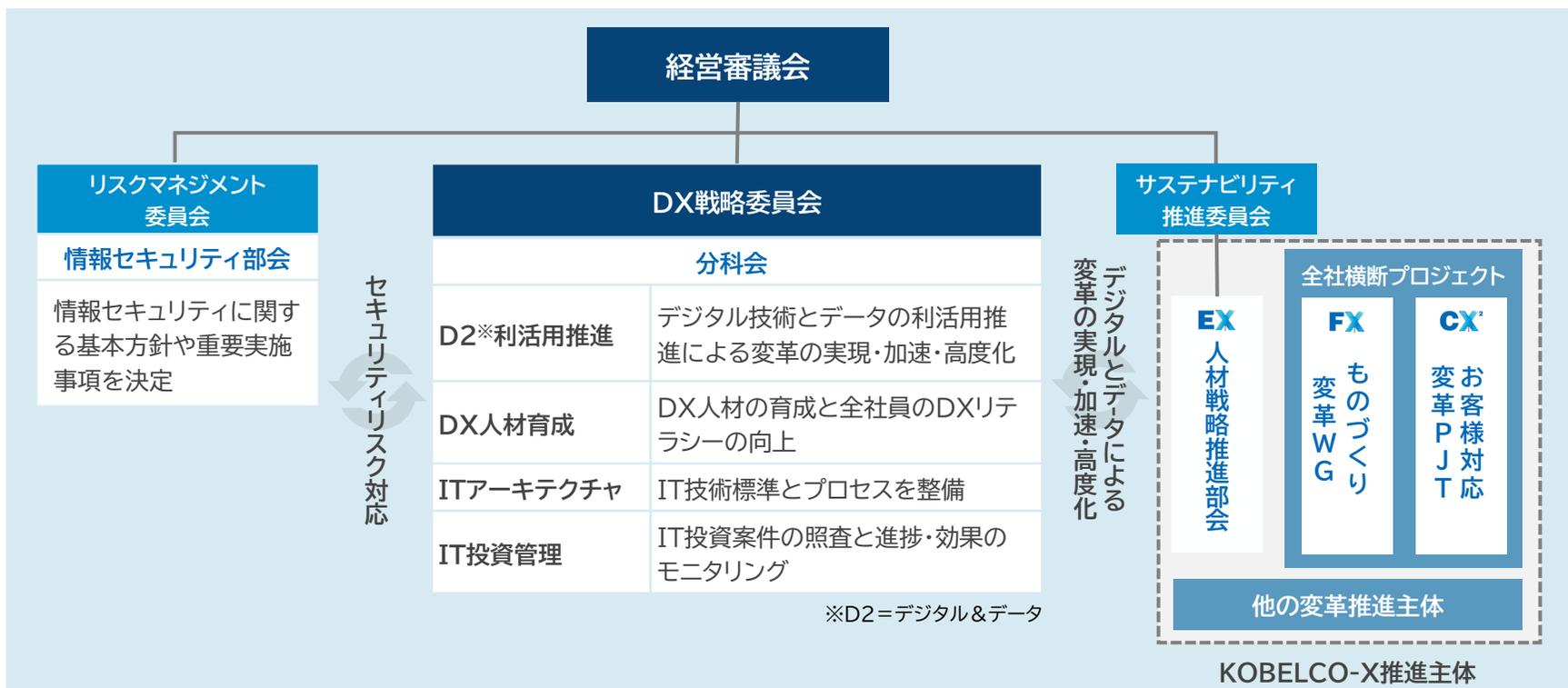
# Appendix

# “KOBELCOらしさ”の追求を目指すロードマップ



## DX戦略の推進を支える体制

KOBELCOグループでは、経営審議会の補佐機関として「DX戦略委員会」を設置し、グループ全体でのDXを戦略的かつ継続的に推進しています。DX戦略委員会は、「KOBELCO-X」による魅力ある企業への変革を、デジタル技術とデータの利活用によって実現・加速・高度化するため、「中期経営計画(2024～2026年度)」に基づき分科会構成を刷新し、部門横断的な連携を促進する体制を整えています。加えて、リスクマネジメント委員会のもとで情報セキュリティ部会を設置し、情報セキュリティ対策を強化し、サイバーリスクや情報漏洩等のリスクに対する対応力を向上しました。さらに、変革の推進主体である各部門(CX<sup>2</sup>、EX、FX、等)と連携することで、「変革」と「デジタル技術とデータの利活用」で全社的なDXを推進する体制を構築しています。これにより、事業変革とリスク管理の両面から、全社的な連携のもとでDXを推進する体制を構築しています。



### 各推進体制の役割

- **DX戦略委員会**  
DX戦略の作成とその実行モニタリングを行うことで、グループ全体のDXを確実に推進。
- **分科会**  
D2利活用推進、DX人材育成、ITアーキテクチャ、IT投資管理で構成され、経営基盤領域の整備・強化を実行。
- **EX: 人材戦略推進部会**  
人材戦略の立案、施策の検討及びその実行状況のモニタリングを実行。
- **FX: ものづくり変革WG(ワーキンググループ)**  
人手不足解消を重点施策とする方針を定め、生産面の課題解決方針や設備投資の新たな基準を策定。
- **CX<sup>2</sup>: お客様対応変革PJT(プロジェクト)**  
各事業部門長を推進責任者とし、合わせて推進リーダーを任命することで事業部門内での推進力を強化し、お客様対応の変革を実行。
- **情報セキュリティ部会※**  
情報セキュリティ統括責任者(役員)を部会長とする情報セキュリティ部会では、情報セキュリティに関する基本方針や重要実施事項を決定。



※詳細は、KOBELCOグループESGデータブック2025 P.100情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)をご参照ください

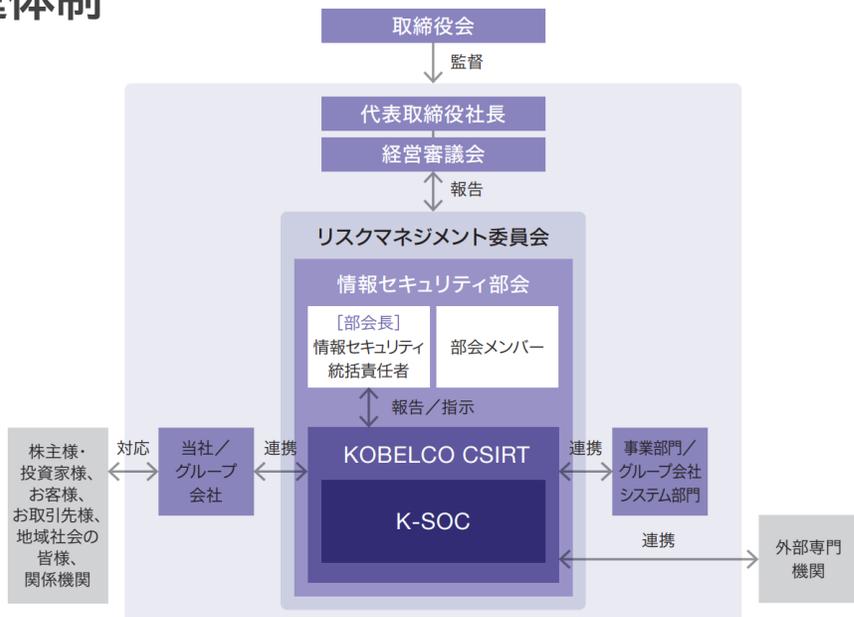
事業部門/技術開発本部/本社部門/グループ会社

# KOBELCOグループの情報セキュリティ対策

## 情報セキュリティ推進体制 | リスク管理による安心・安全なDX環境の構築

当社グループは、情報の秘密保持に細心の注意を払っており、サイバー攻撃等による不正アクセスや情報漏洩等を防ぐため、管理体制を構築し適切な安全措置を講じています。

### 推進体制



#### 【情報セキュリティ部会】

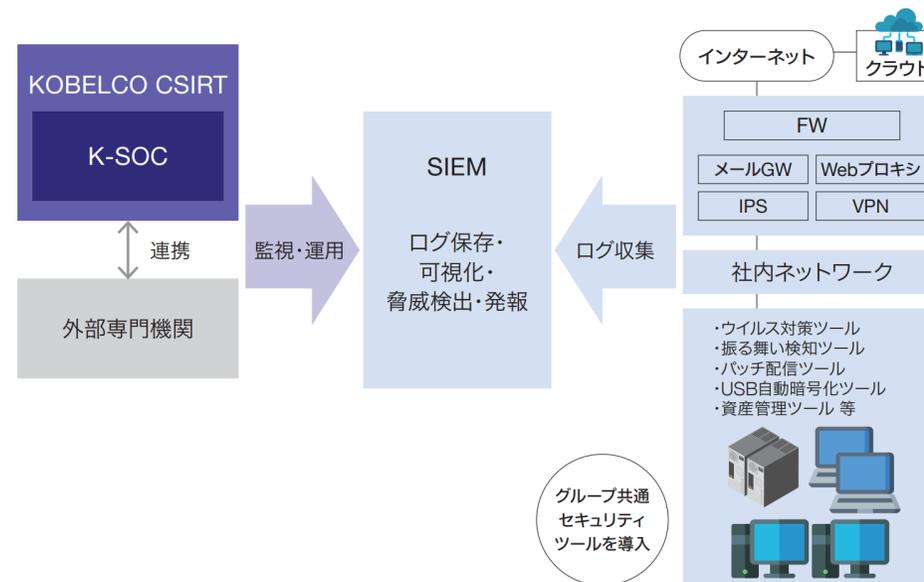
情報セキュリティ統括責任者(役員)を部会長として、当社グループの情報セキュリティに関する基本方針や重要実施事項を決定しています。

#### 【KOBELCO CSIRT/K-SOC】

KOBELCO CSIRTでは、IT部門、法務部門、情報システム関係会社が連携し、サイバー攻撃被害の未然防止と情報セキュリティインシデント発生時の被害拡大抑止のため、セキュリティ規程・標準類の改廃、役員・社員等への情報セキュリティ教育や訓練の企画・実施、インシデント発生時の対処等を行っています。

 詳細は、ESGデータブック2025「情報セキュリティ」P.100をご参照ください

### 情報セキュリティの取組み



#### 【セキュリティツール統合と監視】

サイバー攻撃への対応として、国内外のグループ会社を含めたセキュリティツールを統合して一元管理し、24時間365日ログを監視、マルウェア感染や不審な挙動・インシデント兆候の早期発見、初期対応から封じ込めを実施しています。

また、上記の他にも、当社グループの役員・社員等に対し、eラーニングによる情報セキュリティ教育や標的型メール訓練の定期的実施や、「グループ情報セキュリティ標準」の遵守状況を毎年の内部監査で確認し改善していくことで、グループ全体の情報セキュリティ管理レベルの向上に努めています。

 詳細は、ESGデータブック2025「情報セキュリティ」P.101をご参照ください

## これまでのDXに関する对外発信と社外からの評価

当社グループは、2021年12月以降、様々な形でDXに関する对外公表を実施してきました。

2024年度からは、DXの推進が肝要という認識の下、中期経営計画にDXの推進を盛り込み、2025年度には、KOBELCOサステナビリティDAYで、DX戦略説明を実施し、メディア・アナリストの方向けに直接の対話の場を設けました。

こちらのアイコンクリックで資料が閲覧できます

2021年 > 2022年 > 2023年 > 2024年 > 2025年

KOBELCO Digital Transformation(DX)戦略  
(21年12月)

KOBELCO Digital Transformation(DX)戦略  
取組状況について  
(23年5月)

KOBELCO DX Report  
2025 (25年11月)

DX戦略説明会(22年2月)

動画 説明資料 質疑要旨

R&D技報  
Vol.73.No.1/Aug.2024  
通巻第250号  
特集:DXで目指すKOBELCOらしさ  
(24年8月)

KOBELCOサステナビリティDAY  
KOBELCOグループ DX戦略について  
魅力ある企業へ向けたデジタル活用による変革推進  
(25年9月)

動画 説明資料 質疑要旨

デジタルの日への賛同と「KOBELCO  
デジタイズWeek」開催  
(22年9月)

KOBELCOグループ  
中期経営計画(2024~2026年度)について  
(24年5月)

KOBELCOグループ  
中期経営計画(2024~2026年度)進捗説明会  
(25年5月)

統合報告書2022  
(22年9月)

統合報告書2023  
(23年9月)

統合報告書2024  
(24年9月)

統合報告書2025  
(25年9月)

对外発信

外部評価

DX認定取得  
(22年1月)

DX認定更新  
(24年1月)

DX注目企業2025選定  
(25年4月)





### 将来見通しに関する注意事項

本資料には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。主要市場における経済情勢および需要・市況の変動/主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制/為替相場の変動/原材料のアベイラビリティや市況/競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開/弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化